

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00238)

事務事業名称			ひととき保育の運営				款	04	項	02	目	01	事業	002	整理番号	252		
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		246				
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02								
平成28年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般				
対象		就学前の乳幼児と保護者				根拠法令等		(1)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱								
								(2)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		ひととき保育運営費助成及び委託数									
	全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。				指標説明		指標名(2)		開所日数									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		指標名(1)		ひととき保育(9所)の年間開所日数									
	子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。ひととき保育の運営を民間事業者に委託する。				成果指標		指標名(1)		ひととき保育年間延べ利用者数									
				指標説明		指標名(2)		ひととき保育(11所)を利用した乳幼児の延べ人数										
				指標説明		指標名(2)		年間利用稼働率										
				指標説明		指標名(2)		ひととき保育(11所)の年間利用総時間÷年間開所総時間×100										
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度						
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1 所		9		9		9		8		9		8			
	活動指標(2)		2 日		2,400		2,385		2,426		2,385		2,275		2,650			
	成果指標(1)		3 人		20,431		20,500		27,064		20,500		25,365		18,636			
	成果指標(2)		4 %		60		60		57		60		57		60			
事業費		5 千円		63,053		63,667		63,320		68,847		67,069		80,949		平成28年度 予算執行率(%)		
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項		
(内)委託費		7 千円		13,567		13,762		13,735		22,836		21,341		36,285		平成28年12月に子ども・子育てプラザ和泉を設置し、一時預かり事業を開始したため、委託費が増加しました。		
職員数	常勤職員数		8 人		1.00		0.25		0.35		0.25		0.26		0.25		平成29年度の開所日数は、助成及び委託をしていない12所(指定管理)を含む全てのひととき保育に係る数値です。	
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
人件費	常勤職員分		11 千円		8,810		2,203		3,061		2,187		2,226		2,141			
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
	非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
総事業費		14 千円		71,863		65,870		66,381		71,034		69,295		83,090				
単位当たりコスト		15 円		7,984,778		7,318,889		7,375,667		8,879,250		7,699,444		10,386,250				
受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
財源	国からの補助金等		17 千円		10,932		12,500		12,500		13,000		12,760		13,866			
	都からの補助金等		18 千円		11,002		12,500		12,500		13,000		13,640		13,866			
	その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
	特定財源計		20 千円		21,934		25,000		25,000		26,000		26,400		27,732			
	差引：一般財源		21 千円		49,929		40,870		41,381		45,034		42,895		55,358			
受益者負担比率		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	252
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ひととき保育運営助成	8	所	44,849
		ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
		ひととき保育運営(指定管理)	2	所	0
		子ども・子育てプラザ和泉における一時預かり事業運営委託	1	所	7,648
		その他(研修講師謝礼、光熱水費ほか)			5,347
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>ひととき保育・つどいの広場の運営事業者を主な対象として、子育て支援に係るスキルアップを図るために、区主催の研修を開催したほか、運営事業者間で交流を深めるとともに、情報交換や行政との連絡調整を図る場として、運営事業者連絡会を2回開催しました。</p> <p>また、平成28年12月に設置した子ども・子育てプラザ和泉において、一時預かり事業を開始しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年8月に子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法が制定され、これらの法律に基づく子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から本格実施されました。</p> <p>このことに伴い、杉並区においては、地域のニーズに応じた取組をより一層、総合的・計画的に推進するため、平成27年3月に杉並区子ども・子育て支援事業計画を策定しました。この計画では、ひととき保育を含む一時預かり事業の量の見込みを定めた上で、当該事業を拡充することとしています。</p> <p>平成28年6月30日にひととき保育堀ノ内が閉鎖し、ひととき保育は11か所から10か所に減少しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成25年12月に実施した「子育て支援に関するニーズ調査」では、ひととき保育を含む一時預かり等について、67.4%の方が利用を希望しています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成29年4月の区内の就学前児童人口は25,000人強で、近年増加傾向にあります。このことや核家族化の進行などにより、子どもの一時預かりに対する需要は増加すると予測されます。</p> <p>平成30年度に(仮称)大沼三丁目複合施設及び成田西に子ども・子育てプラザを設置することを計画しています。</p>			
評価と課題		<p>保護者が仕事、通院、リフレッシュなどで育児から離れる際の一時預かりの場として、ひととき保育は、多くの子育て世帯に利用されています。</p> <p>子育てサポートセンターや子ども・子育てプラザで実施する一時預かり事業など、区では異なる制度に基づく同種の事業を実施しているため、区民にとってわかりやすく利用しやすい事業となるよう周知に取り組みます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>ひととき保育は、民間事業者への補助金の交付のほか、委託や指定管理といった様々な方法により運営しているため、これらの整理を行います。</p> <p>また、子育てサポートセンターや子ども・子育てプラザで実施する一時預かり事業との共通点及び相違点を明確にするとともに、区民にわかりやすく周知し、利用しやすくします。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00254)

事務事業名称		保育園運営				款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	268	
現担当課名		保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1375		昨年度整理番号		263		
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02						
	平成28年度担当課名	保育課										事業評価区分		一般		
	対象	保護者が就労しているなどで保育に欠けている就学前の児童				根拠法令等		(1)		児童福祉法第24条第1項、39条						
								(2)		児童福祉施設最低基準(厚生省令)						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。				活動指標		指標名(1)		在籍児童数						
							指標説明		指定管理保育所数							
					指標名(2)		指標説明		指定管理保育所数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立保育園において保育を実施する。産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。区立保育園の運営管理を指定管理者に任せる。				成果指標		指標名(1)		入所実施率							
							指標説明		新規入所児童数÷申込者数							
					指標名(2)		指標説明		待機児童数							
							指標説明		翌年4月時点の待機児童数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	48,319	48,444	48,410	48,552	48,575	49,656	100.0						
	活動指標(2)	2	所	5	5	5	6	6	7	100.0						
	成果指標(1)	3	%	34.5	90	41.5	90	31.6	90	35.1						
	成果指標(2)	4	人	42	0	136	0	29	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,577,692	2,813,384	2,742,189	3,066,474	2,971,407	3,365,819	平成28年度予算執行率(%)	96.9					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	1,561,703	1,698,920	1,671,532	1,937,707	1,881,483	2,252,732							
	職員数	常勤職員数	8	人	750.32	753.62	752.33	743.62	755.32	721.10						
		再任用職員数	9	人	41.40	39.40	40.40	39.40	23.06	16.60						
		非常勤職員数	10	人	85.10	78.00	88.60	79.00	66.50	76.50						
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,610,319	6,639,392	6,580,631	6,504,444	6,467,050	6,174,058						
		再任用職員分	12	千円	167,670	159,570	167,216	163,077	101,233	72,874						
		非常勤職員分	13	千円	240,833	220,740	260,041	231,865	197,572	227,282						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	9,596,514	9,833,086	9,750,077	9,965,860	9,737,262	9,840,033							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	198,607	202,978	201,406	205,262	200,458	198,164							
	財源	受益者負担分	16	千円	1,098,033	1,042,867	1,091,739	1,055,443	1,121,049	1,105,467						
		国からの補助金等	17	千円	5,673	0	5,253	0	5,936	0						
		都からの補助金等	18	千円	22,263	0	23,215	0	23,649	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,125,969	1,042,867	1,120,207	1,055,443	1,150,634	1,105,467							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	8,470,545	8,790,219	8,629,870	8,910,417	8,586,628	8,734,566							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	11.4	10.6	11.2	10.6	11.5	11.2								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	268	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		管理運営委託（指定管理者）	6	園	1,284,126	
		一般保育（公設公営）	37	園	769,070	
		調理業務・用務業務委託	24	園	513,725	
		延長保育	43	園	159,707	
		その他（産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育 ほか）	244,779			
	(2) 事業実績	通常保育以外でも緊急一時保育や年末保育などを実施しました。心理職による巡回相談や職員が区の保育実践について学ぶ研修など、保育サービス向上に務めました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進む中においても、社会経済状況の変化や女性の社会進出の拡大に伴い、保育需要は増大しています。昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育を開始しました。また、平成15年4月から区立保育園の運営管理に指定管理者制度を導入し、平成28年4月から6園の区立保育園の運営を指定管理化しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「認可保育所の新設や保育定員の増加など、待機児解消をして欲しい」「保育時間をもっと長くして欲しい」「区内にまんべんなく保育所を施設整備して欲しい」などの意見があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も引き続き、私立の保育施設を精力的に整備する予定です。このような状況の中で杉並区の保育の質の維持・向上に向け、巡回指導や巡回相談に加え、公私立合同の研修会の開催や、地域ごとの特性に合わせた懇談会の開催を行い区内の保育の質の維持向上を図ります。				
	評価と課題	平成28年度は民間事業者により保育施設を40所整備しました。今後も私立保育園を大幅に整備していく予定の中、区立保育園の役割を明確にする必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	「保育のあり方検討部会」において、区立保育園の役割を明確にするとともに、民営化の方針を検討します。平成30年4月に上井草保育園を民営化します。これにより区立保育園の運営費は減少する見込みです。				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（ 00256 ）

事務事業名称 障害児保育			款 04 項 02 目 01 事業 020		整理番号 269							
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1375		昨年度整理番号 264						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分 既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 02						
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般					
	対象	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育に欠けている就学前の障害児			根拠法令等	(1)	児童福祉法第24条第1項、第39条					
						(2)	児童福祉施設最低基準（厚生省令）					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	障害児の保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。			活動指標	指標名（1）	障害児保育在籍児童数					
					指標説明	毎月1日現在の在園児数の年間延べ人数						
					指標名（2）	障害児保育を行った保育園数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明								
	障害のある児童を預かり、保育を実施する。			成果指標	指標名（1）	実績数						
					指標説明	障害児保育認定児童数 - 障害児保育調整会議申請者数						
					指標名（2）							
					指標説明							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	人	849	852	961	1,021	1,206	1,314	118.1		
	活動指標（2）	2	園	35	43	38	43	47	50	109.3		
	成果指標（1）	3	%	72	100	85	100	89	100	89.0		
	成果指標（2）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	42,221	47,070	46,256	48,285	37,593	49,122	平成28年度 予算執行率(%) 77.9		
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 当初予算は障害の程度が高い児童を想定していますが、実際の受け入れた児童の障害の程度とに差が生じたため執行残となりました。		
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	33.33	44.93	35.23	42.33	36.00		45.30	
		再任用職員数	9	人	5.00	5.00	5.00	5.00	8.00		8.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	293,637	395,833	308,157	370,261	308,232		387,859	
		再任用職員分	12	千円	20,250	20,250	20,695	20,695	35,120		35,120	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	356,108	463,153	375,108	439,241	380,945	472,101			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	419,444	543,607	390,331	430,207	315,875	359,285			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	356,108	463,153	375,108	439,241	380,945	472,101			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	269	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		医員報酬及び臨時職員賃金の支払				37,176
		障害児保育材料費				301
		障害者調整会議	7	回		116
		その他（ ）				
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>障害児保育を行った保育園は37園から48園に拡大しました。                      医療的ケアを要する障害児の受け入れについて、平成27年度に検討部会を設置し検討した結果、平成28年度に1名の受け入れを行いました。</p>				
		<p>昭和48年度から障害児保育指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備し、障害児を受け入れています。現在まで、指定園を8園に増やし、一般園においても1~2名の受け入れを可能としています。また、平成15年4月からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>障害児の入園についての保護者の要望は増加傾向にあります。特に、医療的ケアが必要な児童や重度の障害を持った児童の入園の要望も高まっています。</p>				
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>障害児保育の需要の高まりを受け、障害児指定園が設置されていない地域を中心に、障害児用の特別室を設けた障害児指定園を拡充する必要があります。</p>				
評価と課題		<p>引き続き障害児指定園8園を軸として、障害児の受け入れ可能な一般園を増やしてきましたが、全員が希望した園に入園できる状況には至っていません。今後も障害児の入園希望に対応していくために、児童の障害に対する深い理解と知識や保育技術を習得した人材の確保を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>障害児保育を希望する児童の入園希望者は年々増加しています。「保育のあり方検討部会」において、区立保育園の役割を整理する中で障害児指定園についても検討していきます。</p>				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00257)

事務事業名称 保育園における育児支援			款 04	項 02	目 01	事業 021	整理番号 270			
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1385		整理番号 265	265			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業			
事業開始 平成6年度		実行計画事業 目標05 施策22 計画事業02								
平成28年度担当課名 保育課						事業評価区分	一般			
対象 子育て中の保護者		根拠法令等 (1) 杉並区子育てサポート実施要綱 (2) 杉並区一時保育事業実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 一時保育延受託時間 指標説明 育児相談件数 指標名(2)							
	保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合など、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明							
	子育てサポートセンター(4所)において、一時的な保育を行う。子育て中の保護者の育児相談に応じたり、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。育児講座をサポートセンター4所で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。		成果指標 指標名(1) 一時保育受入率 指標説明 一時保育受入数÷(問合せ数+申込み数) 指標名(2)							
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 時間	13,188	11,000	12,365	12,000	9,906	8,400	82.6	
	活動指標(2)	2 件	3,212	3,000	3,702	3,000	3,311	3,000	110.4	
	成果指標(1)	3 %	84	75	82	75	81	75	108.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	996	1,532	982	1,512	897	1,121	平成28年度 予算執行率(%) 59.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 需用費中の賄費(給食材料費)を伴う一時保育利用者が予定よりも少なく、また、運営に係る経費の削減に努めたため、予算の残額が生じました。	
	(内)委託費	7 千円	186	202	149	202	166	152		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.55	0.55	0.85	0.55	0.65		0.70
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,846	4,846	7,435	4,811	5,565		5,993
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,842	6,378	8,417	6,323	6,462	7,114		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	443	580	681	527	652	847		
	財源	受益者負担分	16 千円	6,894	5,500	6,461	6,895	5,175		4,340
		国からの補助金等	17 千円	2,107	2,106	2,106	2,106	2,106		1,580
		都からの補助金等	18 千円	2,107	2,106	2,106	2,106	2,106		1,580
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	11,108	9,712	10,673	11,107	9,387	7,500		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	5,266	3,334	2,256	4,784	2,925	386		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	118.0	86.2	76.8	109.0	80.1	61.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	270
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		保育園等の育児支援	4	所	216
		子育てサポートセンター一時保育	4	所	592
		子育てサポートセンターでの育児講座の開催	30	回	88
		その他( )			1
(2) 事業実績	平成28年度の一時的保育実績は、受託人数延べ2,018人、預かり総時間数は9,906時間です。平成28年度のふれあい保育実績は、受託児童数延べ56人です				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成20年6月に受託時間を午後5時までに延長しました。また、平成21年2月から、受入児童の月齢を生後6か月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成23年3月から一時保育の予約申し込みの開始を1月前から1週間前に変更しました。平成13年9月、区立44園全園で実施していた「体験保育」を「ふれあい保育」として事業名を変更しました。平成29年2月をもって1所が休止し、平成29年4月より全3所で一時保育を行っています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各施設の受託定員増加の要望があります。一時保育の予約が取れないという意見が多くあります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	今後も核家族化が進むことが予測されることから、現在3所のサポートセンターで運営を実施してきた育児支援機能を区立保育園に継承するとともに、一時保育はひととき保育や私立保育所、子ども・子育てプラザで利用枠を確保していきます。			
	評価と課題	細やかな育児相談や講座の開催など、核家族化が進行した都市部において身近に育児相談をする相手がいらない悩みを抱える保護者への支援に対し、利用者から感謝や評価の声が多く寄せられています。今後は育児相談事業や啓発活動を公立保育園の役割として継承するとともに、既存のひととき保育や私立保育所の一時保育に加え、子ども・子育てプラザや新設私立認可保育所における一時保育利用枠を確保することが課題です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容	核家族化が進むことから、保育の有資格者による支援への需要が高まることが予測されるため、3所のサポートセンターで実施してきた育児支援機能や一時保育を他の保育施設に継承していくことで、利用者の利便性を図り、サポートセンターの業務の整理を行う方向です。翌年度においては、現在の3所で支援を行いながら、保育のあり方検討会の中で検討していきます。				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00258）

事務事業名称 民営保育園等に対する保育委託			款 04	項 02	目 01	事業 022	整理番号 271				
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係			連絡先電話番号 1376	昨年度整理番号 266					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	保育を必要とする児童		根拠法令等	(1)	児童福祉法第24条、第51条第1号					
					(2)	子ども・子育て支援法第27条、第65条					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標	指標名（1）	延べ入所児童数					
	保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育を確保する。			指標説明	杉並区内私立認可保育所・区外公立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数						
				指標名（2）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			成果指標	指標名（1）	在籍率						
認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費等を支払う。			指標説明	延べ在籍児童数÷延べ園児定員数							
			指標名（2）								
			指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	人	24,590	26,847	32,155	38,600	39,173	57,720	101.5	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	%	97	100	95	100	96	100	96.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,110,062	4,549,340	4,368,030	5,419,348	5,374,378	8,233,918	平成28年度 予算執行率(%) 99.2	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年4月に区内認可保育所6所が開設となり事業費が増加しました。	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.20	1.40	2.00	1.40	3.00		2.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,572	12,334	17,494	12,246	25,686		17,124
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,120,634	4,561,674	4,385,524	5,431,594	5,400,064	8,251,042		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	126,907	169,914	136,387	140,715	137,852	142,949		
	財源	受益者負担分	16	千円	567,215	701,428	738,344	893,851	892,241		1,246,498
		国からの補助金等	17	千円	532,559	790,736	927,853	900,106	1,141,554		1,378,138
		都からの補助金等	18	千円	379,364	395,386	470,890	450,053	581,308		689,069
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,479,138	1,887,550	2,137,087	2,244,010	2,615,103	3,313,705		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,641,496	2,674,124	2,248,437	3,187,584	2,784,961	4,937,337		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	18.2	15.4	16.8	16.5	16.5	15.1			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 271			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委託費・施設型給付費	39,173	人	4,106,162
		委託費・区加算運営費	39,173	人	1,268,216
		その他( )			
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>子ども・子育て支援法の平成27年度施行に伴い、私立認可保育所への施設型給付費の支払いに加えて、区加算等の支払いを行うことにより、保育士等の処遇改善や、財政的基盤の弱い認可保育所であっても安定的な保育所運営を行うことができました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には、国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。最近では平成25年度に2所、平成26年度当初に3所、平成27年度に10所、平成28年度に2所の、株式会社を設置主体とする認可保育所を開所しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>認可保育所に入所したい、延長保育をもっと利用したい、一時保育を実施してほしい、園庭がほしいといった内容が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>待機児童対策は重要課題の一つであり、平成28年度は「すぎなみ保育緊急事態宣言」をし、平成29年4月1日開所の私立認可保育所19所を開設するなど「待機児童解消緊急対策」を行いました。今後も私立認可保育所の整備を進めていくことから、私立認可保育園に対する運営費は増加すると見込まれます。</p>			
評価と課題		<p>私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、保育定員を確保するとともに安定した保育園の運営や安全な保育環境を確保することができました。今後も安定した園運営や安全な保育環境を確保するために、保育サービス推進事業の適正化や保育士の処遇改善を図るなど、保育の質を確保するとともに、他区の状況や平成29年度に実施する個別外部監査の結果も参考にして、区が実施する運営費加算について、実効性等の観点から、そのあり方について検討していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>増大する保育需要に対応するため、私立認可保育所の新設や状況に応じた受け入れ定員の拡大を図ります。 また、国や東京都の待機児童解消に向けた新規加算項目などについても注視していきます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00259）

事務事業名称 保育相談・利用調整事務			款 04	項 02	目 01	事業 023	整理番号 272			
現担当課名 保育課		係名 保育相談係	連絡先電話番号 1304			昨年度整理番号 267				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度								
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	保育所利用を希望する乳幼児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整等に関する規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ在籍者数 認可保育園（区立、私立保育園）の年間在籍数（延べ） 待機児童数 翌年4月時点の待機児童数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。保育の利用を決定した児童の保護者に対して、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	入所実施率 新規入所児童数÷申込者数 収納率 収納済額÷調定額					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	71,604	81,600	79,796	97,900	86,233	0	88.1	
	活動指標（2）	2 人	42	0	136	0	29	0	0.0	
	成果指標（1）	3 %	34.5	90	41.5	90	31.6	90	35.1	
	成果指標（2）	4 %	97.0	97	98.0	97	98.5	97	101.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	26,092	36,216	33,989	45,647	41,520	34,677	平成28年度 予算執行率(%) 91.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 29年4月に向け、待機児童緊急対策として保育施設を増やしたことと申込者も増加したことへの対応として、文書の発送数も増え、役務費が増えた。また、増加した申込や相談者に対応するため派遣職員数を増加したため、委託費が増加した。	
	(内) 委託費	7 千円	18,974	29,485	27,278	37,048	32,925	27,749		
	職員数	常勤職員数	8 人	17.20	17.20	17.52	19.20	18.76		14.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	2.00	2.00	0.00	5.00		6.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	151,532	151,532	153,247	167,942	160,623		124,149
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	5,660	5,870	0	14,855		17,826
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	177,624	193,408	193,106	213,589	216,998	176,652		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,481	2,370	2,420	2,182	2,516	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	4,991	0	0	0	1,277		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,991	0	0	0	1,277	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	172,633	193,408	193,106	213,589	215,721	176,652		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	272		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			
		各種印刷物（保育施設利用のご案内・施設ガイドブック・通知書・納付書等）			6,759
		各種通知郵送			5,125
		保育補助システム保守委託ほか			5,127
		その他（保育相談・コーディネート機能の充実）			359
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>子ども子育て支援新制度への移行に伴いシステム改修や保守を引き続き行いました。保育施設利用案内のページ数を増やし、詳しくわかりやすいものにし、地図とガイドブックも合わせて作成しました。待機児童解消のために、利用調整を行った後に入所できなかった方にアンケートを行い、空きのある認可外保育所等を案内し、相談対応をしました。</p>			
		<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施する方式に変わりました。平成27年4月「子ども子育て支援新制度」が始まり、認可保育園を利用する場合には「保育の必要性の認定」を受けることが条件となりました。就学前児童人口の増加や女性の社会進出に伴い、保育所入所希望者が増え続けています。弾力による入所定員増、認可保育所を核に小規模事業所など保育施設の整備を行い、また弾力による入所定員の増を行ってきましたが、今後も保育需要は増加することが見込まれており、待機児童の解消に向け引き続き取り組みます。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>「施設整備の地域偏在をなくしてほしい」、「待機児童を解消してほしい」、「兄弟が一緒に希望する保育施設に入所したい」、「認可保育所をもっと設置してほしい」などの意見があります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>女性の就業率の高まり等を背景に、今後も保育施設入所申込は増えることが見込まれます。併せて、保護者の就業形態の多様化に伴い、保育ニーズも多様化しており、延長保育や夜間保育、年末保育を含む休日保育等や育児休業の延長等働き方について、事業主への働きかけが必要となってきます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年4月入所に向けて待機児童解消緊急対策を行い、待機児童数は29人となりました。解消には至りませんでした。平成28年度2,300人を超える定員等の増加を図り、500人を超える待機児童の発生を回避することができた。今後も入所申込は増える見込みであることから、申込者と保育施設とのさらなるマッチングを行うなど寄り添った対応し、待機児童の解消に取り組みます。また、国が待機児童の定義を変更したことにより、平成30年4月入所に当たってはその対応が必要となりました。保育相談及び利用調整事務の大幅な増加に対し事務の効率化を図り、利用調整指数全体の検証を行います。</p>			
評価と課題		<p>平成29年4月入所に向けて待機児童解消緊急対策を行い、待機児童数は29人となりました。解消には至りませんでした。平成28年度2,300人を超える定員等の増加を図り、500人を超える待機児童の発生を回避することができた。今後も入所申込は増える見込みであることから、申込者と保育施設とのさらなるマッチングを行うなど寄り添った対応し、待機児童の解消に取り組みます。また、国が待機児童の定義を変更したことにより、平成30年4月入所に当たってはその対応が必要となりました。保育相談及び利用調整事務の大幅な増加に対し事務の効率化を図り、利用調整指数全体の検証を行います。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>保育所定員の増員に対し、地域の実態を把握し、既存施設の定員の見直しや弾力化を図っていきます。認可保育園等の利用調整指数の検証を行い、利用調整を効率的・効果的に行っていきます。また、待機児童の国定義の変更に伴い育児休業中の入所申込者で入所できなかった場合に、復職の児童を確認するとともに、保護者のニーズに応じた適切な保育の提供を行えるよう丁寧な支援を行っていきます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00260）

事務事業名称		民営保育園に対する運営費加算				款	04	項	02	目	01	事業	024	整理番号	273
現担当課名		保育課		係名		保育園運営係		連絡先電話番号		1376		昨年度整理番号		268	
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02				主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成28年度担当課名		保育課				事業評価区分 一般								
	対象		区内私立保育所38園及び分園5園				根拠法令等		(1)		児童福祉法第51条				
									(2)		杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保育所運営を安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。				活動指標		指標名（1）		延べ在籍児童数				
								指標説明		杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数					
								指標名（2）		指標説明					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置数等に基づき区独自加算の運営費を支払う。				成果指標		指標名（1）		在籍率					
								指標説明		延べ在籍児童数 ÷ 延べ園児定員数					
								指標名（2）		指標説明					
								指標説明							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 人	23,889	33,336	31,386	39,432	37,782	56,676	95.8						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 %	97	100	92	100	96	100	96.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	522,790	1,102,828	958,918	1,437,342	1,292,268	2,400,026	平成28年度 予算執行率(%)	89.9					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	5,374	7,534	6,983	9,398	8,758	14,339	平成28年4月に区内認可保育所6所が開設となり事業費が増加しました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.70	1.90	2.90	1.90	4.00	4.20	保育士等の加配に係る加算の実績が見込みを下回ったため、執行残となりました。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,977	16,739	25,366	16,619	34,248	35,960						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	537,767	1,119,567	984,284	1,453,961	1,326,516	2,435,986						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)		15 円	22,511	33,584	31,361	36,873	35,110	42,981						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	5,310	0	25,668	0	71,030	0						
		都からの補助金等	18 千円	1,658	0	148,322	0	215,052	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	6,968	0	173,990	0	286,082	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	530,799	1,119,567	810,294	1,453,961	1,040,434	2,435,986							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	273
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		民間保育園に対する運営費  その他（民間保育園児健診委託ほか）	37,782	人	1,239,869
(2) 事業実績	私立認可保育所に対し、区独自の運営費加算を行うことで、安定した保育園運営及び保育士等の加配を促しました。平成28年度は、安全な保育環境の確保や保育の質の維持向上を図りながら、平成27年度に比べ6,396人増となる37,782人の入所児童を受け入れることができました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきています。平成12年度に国は保育所の設置主体に対する要件を変更し、平成14年度には学校法人が保育所を新設、平成24年度には株式会社認可保育所を設置しました。平成28年4月に開設した保育所の設置主体は、社会福祉法人が3所、学校法人が1所、株式会社等が2所となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	子ども・子育て支援新制度後、私立保育園運営事業者から、職員の人件費や運営管理費に要する経費への負担増や事務量の負担増の懸念から、区独自の運営費加算による継続的な支援を望む意見・要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	待機児童解消の取組とともに、質の高い保育を維持することが求められます。今後も私立認可保育所への区独自の運営費加算により、安定した保育園運営・安全な保育環境の推進を支援する必要があります。			
評価と課題	私立認可保育所に対する運営費を支払うことにより、保育定員を確保し、安定した保育園運営と安全な保育環境を確保することができました。 今後も、適正な支出事務を行うとともに、他区の状況や平成29年度に実施する個別外部監査の結果も参考にして、区独自の運営費加算について、実効性等の観点から、その適正化について検討していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も認可保育所を核とした施設整備が進められることにより、区の独自運営費加算を行う対象施設が増え、相対的に事業コストの増加が見込まれます。 子ども・子育て支援新制度における子どものための教育・保育給付に係る新規加算項目や、保育サービス推進事業補助金等を踏まえ、区独自の運営費加算については、平成29年度に実施する個別外部監査の結果を参考にして、保育の質の維持向上を前提とした適正化を検討します。			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00261）

事務事業名称 認証保育所運営			款 04	項 02	目 01	事業 025	整理番号 274			
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係		連絡先電話番号 1374		昨年度整理番号 269				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） 認証保育所に入所する乳幼児			根拠法令等 （1）杉並区認証保育所事業実施要綱 （2）東京都認証保育所事業実施要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。			活動指標 指標名（1）区内認証保育所の受託児童数 指標説明 区内認証保育所数 指標名（2） 指標説明					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。 認証保育所入所者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。			成果指標 指標名（1）受託率（認証保育所） 指標説明 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	8,455	8,650	8,901	9,238	9,414	8,710	101.9	
	活動指標（2）	2 所	22	23	24	25	25	24	100.0	
	成果指標（1）	3 %	98	97	93	97	93	97	95.9	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,560,806	1,930,197	1,825,146	1,990,395	1,942,423	2,121,822	平成28年度 予算執行率(%) 97.6	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	314	454	85	451	335	451		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.18	1.18	1.00	1.18	1.66	1.50	
		再任用職員数	9 人	0.60	0.60	0.60	1.20	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,396	10,396	8,747	10,321	14,213	12,843	
		再任用職員分	12 千円	2,430	2,430	2,483	4,967	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,573,632	1,943,023	1,836,376	2,005,683	1,956,636	2,134,665		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	186,119	224,627	206,311	217,112	207,843	245,082		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	2,000	10,362	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	19,749	32,168	103,536	118,955	121,198	163,400	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	21,749	42,530	103,536	118,955	121,198	163,400		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,551,883	1,900,493	1,732,840	1,886,728	1,835,438	1,971,265		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	274	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		認証保育所運営費等補助		120	所	1,468,220
		認証保育所等保育料補助（延べ人数）		11,424	人	365,785
		保育士等キャリアアップ補助		24	所	74,921
		保育力強化事業補助		21	所	22,814
	その他（事務費 通信費等）		10,683			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成28年度は1所開所し、受託児童数は延べ513人の増となりました。保育の質にかかる支援・指導、東京都と連携した指導を行いました。				
	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成29年4月現在 認証保育所数24所 利用定員805名				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成18年度より保育料補助制度を開始し、認証保育所の利用者には好評価を得ています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成29年度に認証保育所1所が認可保育所へ移行したため、平成29年4月現在の認証保育所数は24所となりました。今後の認可保育所への移行支援により、区内の認証保育所数は減少すると見込まれます。				
評価と課題		平成29年4月現在、24所の認証保育所が多様な事業者によって運営されています。引き続き保育の質の維持向上、事故防止にかかる支援・指導を実施し、また東京都との連携により的確な指導監督に努めることで、認可保育所への移行支援を行っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	認可保育所への移行検討に取り組んでいるが、現段階で、30年度での認可への移行の見込みは薄い。以降、認可への移行スケジュールは早くても31年度となる。したがって、「翌年度予算の方針」は「現状維持」とする。				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00262)

事務事業名称 家庭福祉員			款 04	項 02	目 01	事業 026	整理番号 275					
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1385		昨年度整理番号 270						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
	平成28年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般				
	対象	0~2歳の保育の必要な児童		根拠法令等	(1)	杉並区家庭福祉員制度要綱						
					(2)	杉並区家庭福祉員グループ制度要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図る。保育需要の高い乳幼児の待機児の解消を図る。		活動指標	指標名(1)	延べ受託児童数						
				指標説明	家庭福祉員数							
				指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。都と区で委託費を補助するとともに、安全かつ的確な保育の実施に向けて指導などを行う。		成果指標	指標名(1)	受託率(家庭福祉員)							
				指標説明	延べ受託児童数÷延べ定員数							
				指標名(2)								
				指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	人	1,090	1,161	1,160	1,136	1,136	936	100.0		
	活動指標(2)	2	人	26	26	26	26	25	20	96.2		
	成果指標(1)	3	%	99	100	99	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	145,410	173,620	161,386	175,175	158,812	149,932	平成28年度 予算執行率(%)	90.7	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	143,001	158,552	158,274	156,750	156,262	144,361			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.74	0.74	0.79	0.74	0.60	0.70		
		再任用職員数	9	人	0.50	0.50	0.50	1.20	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.50	0.50		
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,519	6,519	6,910	6,473	5,137	5,993		
		再任用職員分	12	千円	2,025	2,025	2,070	4,967	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	2,830	0	0	1,486	1,486		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	153,954	184,994	170,366	186,615	165,435	157,411			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	141,242	159,340	146,867	164,274	145,629	168,174			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	1,600	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	8,934	13,477	11,449	13,452	10,948	8,810		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	8,934	15,077	11,449	13,452	10,948	8,810			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	145,020	169,917	158,917	173,163	154,487	148,601			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	275
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		運営委託	25	人	154,123
		受託児童の受託前健康診断料の補助	53	人	136
		乳児用呼吸アラームの賃貸借	28	台	917
		その他(施設保守管理委託、巡回健康診断委託 ほか)			3,636
(2) 事業実績	<p>平成28年4月時点で、家庭福祉員12所(定員54名)、家庭福祉員グループ5所(定員39名)の全17所でした。平成28年6月に、家庭福祉員1名(定員3名)が定員変更(2名増)し、全17所で定員95名となりました。給食を実施している施設は2所のみでしたが、平成28年度中新たに3所が給食を開始し、全5所で給食提供が可能となりました。その他、新制度移行の意志を示した家庭福祉員等に対し、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など認可に向けた支援等を継続的に行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成27年度末には、家庭福祉員は13名、家庭福祉員グループ5所でした。平成28年度は、家庭福祉員12名、家庭福祉員グループ5所で、児童定員は95名となりました。</p> <p>平成27年度から子ども子育て新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可へ向けた支援等を行い、平成28年4月に家庭福祉員1名が家庭的保育事業へ移行しました。平成29年4月には家庭福祉員グループ1所が小規模保育事業所へ移行しました。今後さらに新制度への移行が進むことが見込まれます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>家庭福祉員からは「補助者に関する賃金加算を増額してほしい」、「新制度に基づく家庭的保育事業へ移行せず、現行の家庭福祉員制度を継続したい」といった意見があります。また、家庭的保育事業への移行を希望する家庭福祉員からは、家庭的保育事業における給食実施への不安、連携施設の確保の目途、区運営費加算への期待、保育料の額への意見等、家庭的保育事業への移行後の体制についての意見が出ております。家庭福祉員施設の受託率は高い傾向にありますが、3歳以降の認可保育所の受託が約束されているものではないことや、保育時間が限られていること等が保護者の選択に影響を及ぼしています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後も受託率は安定して推移するものと思われそうですが、その他の保育施設の増加に伴い、地域や特性によって、需要が低くなる地域が出てくる可能性があります。また、家庭的保育事業への移行を視野に入れている家庭福祉員が増加してきており、家庭的保育事業や小規模保育事業への移行が進むことも予測されます。</p>			
評価と課題	<p>家庭的な雰囲気での保育を行う家庭福祉員制度または家庭福祉員グループ制度は、利用者の評価も高く、また受託率も安定しており、保育需要が一層高まる中で、重要な役割を果たしています。なお、平成29年4月に家庭福祉員グループから1所が小規模保育事業へ移行しました。今後は認可保育所が増加する中で、認可外保育施設としての家庭福祉員制度と家庭福祉員グループ制度の位置づけや現行制度のあり方と新制度への移行を進めることが課題となっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>現行の家庭福祉員制度と家庭福祉員グループ制度は、独自のメリットを生かして区民の保育ニーズに応えてきました。今後も他の保育施設の開設状況を踏まえつつ、地域の状況に応じた受託児童数の確保を図るとともに、家庭福祉員の意向も確認しながら、新制度への移行支援策の検討等、適切な支援を実施していきます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00263 ）

事務事業名称		グループ保育室の運営				款	04	項	02	目	01	事業	027	整理番号	276
現担当課名		保育課		係名		保育支援係		連絡先電話番号		1389		昨年度整理番号		271	
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成13年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01												
	平成28年度担当課名	保育課								事業評価区分		一般			
	対象	保護者が就労しているなどで保育を必要とする就学前の0～2歳の乳幼児				根拠法令等		(1) (2)		杉並区グループ保育事業運営要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。				活動指標		指標名（1） 指標名（2）		延べ受託児童数（グループ保育室）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が提供する保育施設において、区が育成した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。				成果指標		指標名（1） 指標名（2）		受託率（グループ保育室） 延べ受託児童数÷延べ定員数					
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	人	572	540	588	540	587	540	108.7					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	99	100	99.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	56,442	60,942	59,388	60,720	56,901	65,411	平成28年度 予算執行率(%)	93.7				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	40,333	43,078	42,967	43,189	43,050	49,569						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.64	0.74	0.65	0.74	0.60	0.70					
		再任用職員数	9	人	0.50	0.50	0.50	1.20	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,638	6,519	5,686	6,473	5,137	5,993					
		再任用職員分	12	千円	2,025	2,025	2,070	4,967	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	1,486	1,486					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	64,105	69,486	67,144	72,160	63,524	72,890						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	112,072	128,678	114,190	133,630	108,218	134,981						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	25	100					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	25	100						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	64,105	69,486	67,144	72,160	63,499	72,790						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	276	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保育委託（延べ受託児童数）		587	人	42,437
		格差是正保育料補助(延べ人数)		554	人	11,072
		その他（運営経費ほか）				3,392
	(2) 事業実績	平成28年度の受託において、区内グループ保育室2所で定員45名で、延べ587名の保育を実施しました。また加えて定員の弾力化（4名）を実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桃井グループ保育室（保育室モモ）開設：平成13年12月</li> <li>・高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）開設：平成17年6月</li> <li>・グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。</li> <li>・平成26年4月の受託において、定員の弾力化（3名）を実施し、平成27年度から4名の定員の弾力化を実施しています。</li> </ul>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ保育室は、施設も大きく、明るい雰囲気の中で、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めています。</li> <li>・2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多い一方で、グループ保育室は2歳児までの受託のため、3歳以降の預け先を不安視する保護者の声も寄せられています。</li> </ul>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	グループ保育室は、保護者から高い評価を得ていることから、今後も高い受託率で推移するものと見込まれています。				
	評価と課題	グループ保育室での保育は、保護者から高い評価を得て安定した運営をしています。今後は家庭福祉員グループ制度との関係整理、新制度移行など事業の位置づけやあり方などを検討し、必要な見直しを行うことが課題です。また、グループ保育室は、2歳児までの受託のため、3歳児移行の受入れ先の確保も課題です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	グループ保育室は、区民グループが保育を実施する協働型の地域に密着した保育施設として、実績をあげてきましたが、平成22年度に開始した家庭福祉員グループ制度と性格が似通ったものとなっています。今後は、新制度に基づいた施設への移行を視野に入れ、委託事業としてより自立した事業のあり方について、検討・見直しを進めます。					



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00264)

事務事業名称 認定こども園等の運営			款 04	項 02	目 01	事業 028	整理番号 277			
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当			連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 272				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業			
事業開始 平成19年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01								
平成28年度担当課名 保育課					事業評価区分	一般				
対象		認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども			根拠法令等 (1) (2)	子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	延べ在籍児童数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の認定こども園・幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	延べ在籍児童数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	935	1,000	3,943	4,500	4,243	5,300	94.3	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 人	935	1,000	3,943	4,500	4,243	5,300	94.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,431	125,918	125,917	138,592	138,591	190,380	平成28年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度までは認定こども園に対する補助事業であったが、平成27年度から子ども・子育て支援新制度の移行に伴い認定こども園・幼稚園に対し施設型給付を行うようになった。また、28年度から新制度の計画値となっていることから、27年度の計画値とは大きく異なります。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.50	0.50	0.50	0.70		0.60
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,524	4,405	4,374	4,374	5,993		5,137
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	26,955	130,323	130,291	142,966	144,584	195,517		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	28,829	130,323	33,044	31,770	34,076	36,890		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	4,496	27,163	26,300	34,701	27,549		37,424
		都からの補助金等	18 千円	9,862	13,581	32,771	32,949	37,252		49,569
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	14,358	40,744	59,071	67,650	64,801	86,993		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	12,597	89,579	71,220	75,316	79,783	108,524		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	277	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		施設型給付費		4,243	人	132,994
		一時預かり保育（幼稚園型）		12,482	人	5,597
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、杉並区内の新制度移行私立幼稚園3園及び区外の杉並区在住の児童が通う認定こども園及び新制度移行幼稚園に対し、施設型給付を行っています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	杉並区内における認定こども園は、平成20年度と21年度に各1園ずつ開設され、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱に基づき運営費等補助を行っていましたが、平成26年度をもって2園とも認定を返上し、幼稚園に戻りました。 平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、区内の私立幼稚園については39園中3園が新制度に移行し施設型給付を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	就学前における保育や教育を提供できる施設として期待が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内の私立幼稚園の認定こども園化及び新制度への意向はかなり低く、当面は新規の開設が望めない状況です。区としては今後も私立幼稚園の認定こども園化について、長時間預かり保育の促進と絡め、対心を図って行く必要があります。				
	評価と課題	認定こども園の利用希望が増加しているものの、区内では、新制度施行以降、認定こども園化への移行実績及び申請がありません。今後、普及啓発と設置の促進へ向けて、東京都と協力し、認可・認定に向けた積極的な支援を行っていくことが課題です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	近隣区や地方では認定こども園等の新制度の幼稚園が増えてきています。また、帰省による出産等で地方の新制度施設を利用するケースが増加しています。今後もこうした利用実態をしっかりと把握し、各自治体毎に異なる加算項目等を確認して、適正な給付に努めます。				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00266)

事務事業名称		病児・病後児保育				款	04	項	02	目	01	事業	030	整理番号	279
現担当課名		保育課		係名		保育支援係		連絡先電話番号		1385		昨年度整理番号		274	
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02				主要事業(区政経営報告書掲載事業)								
	平成28年度担当課名	保育課		事業評価区分						一般					
	対象	病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児				根拠法令等		(1)		杉並区病児・病後児保育事業実施要綱					
								(2)		杉並区病児・病後児保育事業実施要領					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。				活動指標		指標名(1)		延べ利用者数					
							指標説明		施設数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)						指標名(2)		指標説明						
	医療機関内に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。				成果指標		指標名(1)		利用率						
							指標説明		延べ利用者数÷利用可能者数						
							指標名(2)		登録者数						
							指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 人	1,951	1,900	1,955	3,000	2,723	3,000	90.8						
	活動指標(2)	2 所	1	1	2	2	2	2	100.0						
	成果指標(1)	3 %	81.3	80.0	79.9	80.0	70.9	80.0	88.6						
	成果指標(2)	4 人	1,471	1,400	1,501	1,500	2,177	2,300	145.1						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	25,326	68,144	37,525	69,544	69,311	80,101	平成28年度予算執行率(%)	99.7					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	25,217	55,448	30,929	64,429	64,369	64,370							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.60	0.70	0.80	0.70	0.65	0.70						
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,286	6,167	6,998	6,123	5,565	5,993						
		再任用職員分	12 千円	4,050	4,050	4,139	4,139	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	34,662	78,361	48,662	79,806	74,876	86,094							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	17,766	41,243	24,891	26,602	27,498	28,698							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	11,553	13,124	14,473	16,892						
		都からの補助金等	18 千円	17,536	29,661	15,503	14,162	23,111	25,573						
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	17,536	29,661	27,056	27,286	37,584	42,465							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	17,126	48,700	21,606	52,520	37,292	43,629							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	279
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		病児保育室運営委託	2	所	64,320
		その他（運営事務費 ほか）			4,991
	(2) 事業実績	平成28年3月に新たに1所を開設し、平成28年度は年度当初より2所体制となりました。平成28年度の事業実績は、登録者数が2,177人、延べ利用者数は2,723人でした。なお、キャンセル待ちを申し込むも、キャンセルが出ず利用できなかった方が2,460人となったほか、満員のためキャンセル待ちの申し込みもお断りした方が474人いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年5月病後児保育室が開所（利用実績：18年度436人、19年度391人、20年度234人、21年度262人、22年度は269人）しました。23年度4月1日から休止していましたが、そのまま25年3月31日で廃止しました。</li> <li>平成20年1月病児保育室開所しました。（利用実績：24年度1,537人、25年度1,882人、26年度1,951人）</li> <li>平成28年3月に区内2所目となる病児保育室を開所しました。（利用実績：27年度1,955人、28年度2,723人）</li> <li>平成29年4月保育所併設型病後児保育室が自主事業（補助事業）として開所しました。</li> </ul>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されており、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、利用者から高い評価を得ています。</li> <li>一方で、「予約がとれずに利用ができない」「場所が遠く利用しにくい」という声も数多く寄せられています。</li> <li>また27年度に区内2所目が開所したことにより、「区内東部にできたことで、利用しやすくなる」と期待の声も上がっています。</li> </ul>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	引き続き保育需要の高まりが続くと想定され、病児保育の需要も増加傾向にあると考えられることから、増設を望む声が高まることが予測されます。実行計画に基づき、病児・病後児保育室の平成31年4月開所に向けて取り組んでいきます。			
	評価と課題	平成20年1月に病児保育室を開所して以降、病児保育事業が保護者に浸透してしてきたことに加え、この間の保育施設の増加が、登録者数の増加につながっています。また、当日予約ができ、感染症にも対応しているため、高い利用率になっています。開設間もない施設は、年度当初は認知度が低かったため、年間の利用率が目標を下回りました。今後は、保育施設の増加に伴い、病児保育の更なる利用者の増加が見込まれる中、キャンセル待ちで利用できなかった方や、さらに満員のためキャンセル待ちもお断りした方が利用できるようにしていくことが課題です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	保育施設の増加に伴い、今後も病児保育室利用者の増加が見込まれるため、平成31年度に3所目の開所に向けて準備を進めます。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00274)

事務事業名称 認可外保育施設に対する利用者負担軽減等			款 04	項 02	目 01	事業 038	整理番号 286			
現担当課名 保育課		係名 保育料担当係		連絡先電話番号 1304		昨年度整理番号 281				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成21年度								
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	認可外保育施設に子どもを預けている保護者 杉並区に在住する児童のうち、集団保育が可能な0歳から3歳まで(4月1日時点)の子どもを預けている保護者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区認証保育所等保育料補助事業実施要綱 杉並区定期利用保育事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	認可外保育施設に入所している子どもの保護者の負担軽減と施設の利用促進を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	補助金交付決定者数 延べ受給者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都などが定める認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に入所して「子ども子育て支援法第19条第1項第2号又は第3号」の認定を受けている保護者からの申請に基づき保育料の一部助成を行う。利用した児童の延べ人数に応じた運営費を事業者へ補助する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	補助金交付決定者数 延べ受給者数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	372	300	307	300	291	300	97.0	
	活動指標(2)	2 人	2,385	2,500	2,149	1,860	2,417	2,520	129.9	
	成果指標(1)	3 人	372	300	307	300	291	300	97.0	
	成果指標(2)	4 人	2,385	2,500	2,149	1,860	2,417	2,520	129.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	44,574	51,417	51,392	92,279	74,228	472,565	平成28年度 予算執行率(%) 80.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・平成28年度は待機児童対策による認可保育所増設により、入所率が低下したため、執行残となっています。	
	(内)委託費	7 千円	78	78	53	1,078	688	158,066		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.42	0.52	0.60	0.52	1.55		1.90
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,700	4,581	5,248	4,548	13,271		16,268
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	2,971		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	48,274	55,998	56,640	96,827	90,470	488,833		
	単位当たりコスト(14÷6÷1)	15 円	129,769	186,660	184,495	322,757	310,893	1,629,443		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	500		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	5,452		30,900
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	5,952	30,900		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	48,274	55,998	56,640	96,827	84,518	457,933		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	286	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		民間認可外保育施設利用者負担軽減（延べ人数）		2,417	人	59,545
		定期利用保育事業（延べ人数）		379	人	13,995
		指定保育士養成施設への交流会及び研修会の開催委託				610
	その他（郵送代）				78	
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成28年4月から第3子以降の対象者を拡大しました。（4年間の試行）				
	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度の事業開始以降、平成22年度に補助金額の増額を図るとともに、対象者の要件を改定しました。</li> <li>平成23年度に実施した「杉並版事業仕分け」の結果を踏まえ、平成25年10月からは補助額の決定方法・補助区分を改定しました。</li> <li>平成27年4月から住民税額25万円未満と25万円以上から60万円未満の補助金額の改定をしました。</li> <li>平成28年4月から第3子以降の対象者を拡大しました(4年間試行)。</li> <li>平成29年4月から補助対象を「認可保育所の入所待機している」から「子ども子育て支援法第19条第1項第2号又は第3号の認定を受け」に変更しました。</li> </ul>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	補助対象施設の拡大や補助要件の緩和、補助金の増額等について要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年4月から認可保育所の利用負担についての適正化を図ることとしているため、併せて本制度の改定を行います。				
評価と課題		認可保育園との利用者負担の均衡を図ることで待機児童対策としての役割を果たしてきました。今後も認可保育園を補完する待機児童対策として、利用者負担軽減の適正な見直し等を行ってまいります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		持続可能な保育事業を行うために、平成30年度の認可保育所の利用負担についての適正化を行うとともに本制度の改定を行います。 他の事務事業に含まれている定期利用保育事業予算の整理を行い、平成30年度以降は当事務事業へ統合します。				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00275 ）

事務事業名称		杉並区保育室の運営				款	04	項	02	目	01	事業	039	整理番号	287		
現担当課名		保育課		係名		保育園運営係		連絡先電話番号		1374		昨年度整理番号		282			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		平成22年度														
	平成28年度担当課名		保育課								事業評価区分		一般				
	対象		保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童		根拠法令等		(1) (2)		杉並区保育室事業実施要綱								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。		活動指標		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区保育室数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。		成果指標		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区保育室定員数								
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）			
指標	活動指標（1）		1 所		25		26		27		23		23		100.0		
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3 人		759		799		827		746		746		100.0		
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		763,611		964,515		861,649		938,933		819,432		1,000,374 平成28年度 予算執行率(%) 87.3		
	（内）投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0				
	（内）委託費		7 千円		430,329		590,498		512,191		578,667		513,709		647,493		
	職員数	常勤職員数		8 人		4.07		4.47		4.04		4.57		4.85		4.90	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		32.68		44.00	
		非常勤職員数		10 人		67.00		61.00		72.00		61.00		51.00		57.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		35,857		39,381		35,338		39,974		41,526		41,954	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		143,465		193,160	
		非常勤職員分		13 千円		189,610		172,630		211,320		179,035		151,521		169,347	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		989,078		1,176,526		1,108,307		1,157,942		1,155,944		1,404,835		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		39,563,120		45,251,000		41,048,407		50,345,304		50,258,435		61,079,783		
	財源	受益者負担分		16 千円		46,170		47,144		50,702		46,277		49,698		45,406	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		408		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		46,170		47,144		50,702		46,277		50,106		45,406			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		942,908		1,129,382		1,057,605		1,111,665		1,105,838		1,359,429			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		4.7		4.0		4.6		4.0		4.3		3.2			
特記事項		委託型保育室運営委託料の受託児童数の実績が見込みを下回ったことなどにより、執行残となりました。															

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	287	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		直営型保育室		7	所	107,840
		委託型保育室		16	所	607,314
	その他（需用費、光熱水費、利用者負担軽減 ほか）				104,278	
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	区保育室は平成27年度末に4所廃止（直営型保育室では小規模保育事業への移行が1所と廃止が1所、委託型保育室では認可保育所への移行が2所）となったことにより、平成28年度は23所の運営となりました。				
	事業開始当初から現在までの変化	保育需要の急増に伴い、区では待機児童を解消するための対策として、区保育室の整備を進めました。区保育室の職員配置基準や面積基準等は、認証保育所の実施基準を準用し、良好な保育環境を確保しています。認可保育所へ移行することが可能な施設については、必要な支援・改修を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域住民や施設の利用者の理解のもと集会室や会議室を活用し、保育室の整備に取り組み、待機児童解消緊急対策として一定の成果をあげることができ、利用者からは好評でした。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区保育室は緊急的・臨時的に開設した施設であることから、認可保育所の整備が拡充されることにより、その必要性は縮小していくものと考えます。				
評価と課題		区保育室は、認証保育所の実施基準を準用することで、保育の質を確保していることから、利用者からは一定の評価を得ています。待機児童対策による認可保育所の増設により、区保育室の入所率が低下していることから、認可保育所や小規模保育事業への移行等、区保育室の今後のあり方について検討が必要です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	待機児童対策の一環として緊急的・臨時的な位置付けであることから、認可保育所等の整備状況を踏まえて、今後の区保育室のあり方を検討していきます。				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00276)

事務事業名称		私立幼稚園の預かり保育				款	04	項	02	目	01	事業	040	整理番号	288						
現担当課名		保育課		係名		子供園・幼稚園担当係		連絡先電話番号		1302		昨年度整理番号		283							
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成22年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01											
平成28年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般							
対象		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園				根拠法令等		(1) (2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金交付要綱											
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園数												
	保育を必要としている園児に対して適切な保護を行い、幼稚園教育の振興と保育所等の待機児童の解消を図る。				指標説明		指標名(2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児延べ人数												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園割合 実施園数÷計画園数												
杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園に対して、算定基準に基づいて算定した額の範囲内で補助金を交付する。				指標説明		指標名(2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児利用率 対象園児延べ人数÷(実施私立幼稚園数×定員数×12月)													
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 園		4		6		6		6		7		100.0						
	活動指標(2)		2 人		1,431		1,450		2,053		2,400		2,446		3,000		101.9				
	成果指標(1)		3 %		100		100		100		100		100		100		100.0				
	成果指標(2)		4 %		67		100		85		100		102		100		102.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		27,081		47,289		42,870		50,551		50,550		54,853		平成28年度予算執行率(%)		100.0		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.40		0.50		0.60		0.60		0.70		0.80					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		3,524		4,405		5,248		5,248		5,993		6,850					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		30,605		51,694		48,118		55,799		56,543		61,703						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		7,651,250		8,615,667		8,019,667		9,299,833		9,423,833		8,814,714						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		30,605		51,694		48,118		55,799		56,543		61,703							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 288			
		内容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助	6	園	50,550
	(2) 事業実績	平成22年度に1園の定員20名で始まった本事業は、年々実施園数・定員数ともに増加してきており、28年度は6園で250名となりました。今後も保育園の待機児童解消と私立幼稚園振興のために更なる拡充を図っていきます。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業は平成22年度開始の事業で、平成22、23年度は2園が実施してきましたが、平成24年度は1園が新規開始して3園となり、さらに量的な拡大を図るため、20名としていた定員の上限を撤廃しました。平成25年度も1園が新規開始し、更に平成27年度は2園の新規開始で合計6園となりました。また、各園の定員も増加傾向にあります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	長時間の保育を希望する世帯にとっては利用できる施設の選択肢が増えるため、長時間預かり保育を実施する私立幼稚園が増えることを歓迎する声があるとともに、区の待機児童対策の一翼を担う事業としても今後の発展に期待がかかっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	長時間預かり保育事業に対し、平成29年度東京都補助金が活用できることから、更なる拡大を図っていく必要があると考えます。			
評価と課題		今後も待機児童対策の一翼を担う事業として益々の拡充が必要です。拡充策の一方で、新制度施行後に区内で復活できていない認定こども園の設置や、国や都の私立幼稚園活用施策をしっかりと見据え、特財の活用を検討して行く必要があると考えます。各園の定員の増は図られていますが今後はこれに加え、各幼稚園の状況を踏まえ実施元の拡大を目指していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>「待機児童解消緊急対策の総括と今後の取組(平成29年5月)」における今後の取り組みとして、私立幼稚園の長時間預かり保育の拡充の検討を挙げています。今年度からは、私立幼稚園長会等での説明に加え、各私立幼稚園へ訪問し、状況を伺いながら長時間預かり保育の実施を働きかけております。長時間預かり保育の実施は、各幼稚園の方針によるところが大きくはありますが、方針決定すれば準備期間はそれほど要することなく実施が可能です。</p> <p>今年度は拡充に向けた取り組みを強化して参りますが、現時点では平成30年4月実施の具体的な計画に至っていないため、「現状維持」としました。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00277)

事務事業名称 子供園維持管理			款 04	項 02	目 01	事業 041	整理番号 289				
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 284					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成22年度									
	平成28年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理					
	対象	区立子供園の園児(3・4・5歳児)及び施設・設備		根拠法令等 (1) (2)	杉並区立子供園条例 杉並区立子供園条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	子供園として保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う。幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。在園児を対象とした、一時的な保育を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区立子供園の園児数 安全と評価された遊具数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	子供園施設の維持管理や教材用品の購入等		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	548	593	550	535	496	535	92.7	
	活動指標(2)	2	遊具	23	23	17	17	16	17	94.1	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	110,786	134,060	101,033	118,072	103,394	137,329	平成28年度 予算執行率(%) 87.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	2,113	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度より新制度に移行したため、区立子供園に対する就園奨励費補助金(国からの補助金等)が無くなりました。	
	(内)委託費	7	千円	12,520	25,549	12,048	14,362	11,913	33,040		
	職員数	常勤職員数	8	人	13.50	20.50	15.60	15.60	24.31		21.60
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		3.00
		非常勤職員数	10	人	2.30	4.00	2.30	5.00	17.80		20.80
	人件費	常勤職員分	11	千円	118,935	180,605	136,453	136,453	208,142		184,939
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	4,390		13,170
		非常勤職員分	13	千円	6,509	11,320	6,751	14,675	52,884		61,797
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	236,230	325,985	244,237	269,200	368,810	397,235		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	427,221	549,722	444,067	503,178	743,569	742,495		
	財源	受益者負担分	16	千円	65,205	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	1,576	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	356	287	245	287	188		104
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	7	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	67,137	287	245	287	195	104		
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	169,093	325,698	243,992	268,913	368,615	397,131		
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	289	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		パート職員人件費		6	園	45,280
		教材教具関係		6	園	9,671
		維持管理消耗品の購入		6	園	4,786
		その他(光熱水費、園医報酬の支出、小規模修繕ほか)				43,657
(2) 事業実績	教材教具関係や維持管理消耗品費は、園児一人あたりの金額が減少している中で、購入教材をより厳選しながら適正な執行ができたものと考えています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測					
評価と課題	今年度は大きな事故もなく適正な園運営を行うことができました。限られた予算の中で、優先度を意識した予算の執行を行い、教育内容の充実、教育環境の整備を進めていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00284)

事務事業名称 就園事務			款 04	項 02	目 01	事業 052	整理番号 296					
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係	連絡先電話番号 1305		昨年度整理番号 291							
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度										
	平成28年度担当課名	保育課		事業評価区分 一般								
	対象	区内に在住する3～5歳児、区立子供園に入園を希望する又は在園する特別な配慮を要する幼児		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第22～27条 杉並区立子供園条例及び杉並区立学校設置条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 区立子供園及び私立幼稚園に在園する特別な配慮を要する幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区立子供園及び幼稚園園児数 配置した特別な配慮を要する幼児の介助員数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立子供園の園児募集、入園選考等を行う。 区立子供園に入園を希望する特別な配慮を要する幼児のクラスに介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区立子供園定員充足率 在園児数(5月1日現在)÷定員 介助員配置をされた特別な配慮を要する幼児数								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1	人	548	593	550	535	496	535	92.7		
	活動指標(2)	2	人	32	32	31	32	28	31	87.5		
	成果指標(1)	3	%	91	100	93	100	93	100	93.0		
	成果指標(2)	4	人	52	38	50	38	49	38	128.9		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	56,794	55,991	55,680	57,545	56,439	58,175	平成28年度 予算執行率(%)	98.1	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	3	50	44	674	268	341			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.50	0.60	0.60	1.10	0.60		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,524	4,405	5,248	5,248	9,418	5,137		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	283	0	294	0	297	297		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	60,601	60,396	61,222	62,793	66,154	63,609			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	110,586	101,848	111,313	117,370	133,375	118,895			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	60,601	60,396	61,222	62,793	66,154	63,609			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	296
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		園児募集ポスターの印刷	220	枚	43
		入園調整委員会にかかる謝礼金	3	人	116
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等	30	人	55,023
		その他（巡回相談等の委託、役務費ほか）			1,257
	(2) 事業実績	例年、区立子供園の入園に関しては、4月入園児の短時間園児の手続きを11月初旬に各子供園で、また、長時間園児の手続きは保育園児と同時期に保育課で実施しています。この入園手続きのために募集ポスターを始め、短時間用・長時間用それぞれの利用案内を10月に作成し、各子供園や子どもセンターに配布しています。平成22年度からの区立幼稚園の子供園化により、26年度以降の充足率は90%を超えています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度からは高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立幼稚園全園が子供園となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	入園の十分な定員枠を求める声や特別な配慮の必要な幼児の入園の継続を求める声などがあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	28年～30年度で私立幼稚園3園の廃園が決定しています。区立子供園の定員枠についての検討や私立幼稚園が定員増やバス送迎の開始等についても積極的に進めることができるような環境整備が必要です。			
	評価と課題	私立幼稚園数の減少等の影響を受け、区立子供園の充足率は着実に伸びて来ています。一方で特別な配慮を要する園児数の増加も著しく、区立子供園では1クラス2名までの配置としている介助員の枠では年々厳しい状況となってきています。私立幼稚園に対しても従来から特別な配慮を要する園児の受け入れについて補助金支給や巡回相談等の対応をとって来ておりますが、今後も補助金の適正執行及び巡回相談の充実が課題となっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	特別な配慮を要する園児の入園申請が大幅に増加している状況です。学級運営を円滑に進めていくには、区立子供園での受け入れ数は限られたものとなります。私立幼稚園での受け入れを増やしていくよう環境整備を進めます。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00287）

事務事業名称 地域型保育事業			款 04	項 02	目 01	事業 055	整理番号 298					
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係		連絡先電話番号 1376		昨年度整理番号 293						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般						
	対象	0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者			根拠法令等 (1) (2)	子ども・子育て支援法 杉並区特定地域型保育事業運営費等加算要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	特定地域型保育事業延べ入所児童数 特定地域型保育事業所数（箇所数）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	定員充足率 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 89.9 特記事項 平成28年度は施設数が平成27年度に比べて大幅に増加したことに伴う事業費の増となりました。運営費等区加算に係る実績などが、見込みを下回ったことにより執行残となりました。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	人	769	894	874	1,892	1,976	4,736		104.4	
	活動指標（2）	2	所	4	5	4	11	12	27		109.1	
	成果指標（1）	3	%	94	100	99	100	99	100		99.0	
	成果指標（2）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	125,984	195,117	179,515	510,550	458,777	1,302,914		89.9	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	（内）委託費	7	千円	0	241	228	965	675	1,746			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.50	0.60	0.60	2.50		2.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,643	4,405	5,248	5,248	21,405		17,124	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	128,627	199,522	184,763	515,798	480,182	1,320,038			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	167,265	223,179	211,399	272,621	243,007	278,724			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	6,003		5,858	
		国からの補助金等	17	千円	0	75,137	62,300	205,723	186,846		546,539	
		都からの補助金等	18	千円	43,274	37,568	37,513	115,724	110,773		303,373	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	43,274	112,705	99,813	321,447	303,622	855,770			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	85,353	86,817	84,950	194,351	176,560	464,268			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.4				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	298	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地域型保育給付（区立除く）		1,847	人	360,090
		杉並区特定地域型保育事業運営費等加算（区立除く）		1,847	人	44,048
	その他（管理事務費、園児健康管理、保育士等キャリアアップ補助等）		54,639			
(2) 事業実績	平成28年度は地域型保育事業として小規模保育事業8所（うち区立1所）、家庭的保育事業1所、事業所内保育事業2所の運営を支援しました。すべての事業所で定員に対して、高い充足率が続いています。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年9月に区内第1号の杉並区小規模保育所を開設しました。</li> <li>平成26年4月に2所、平成26年7月に2所を開設し、累計で4所、入所定員73名となりました。</li> <li>平成27年4月に4所が子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業（小規模保育事業）へ移行しました。</li> <li>平成28年4月に新たに小規模保育事業4所、家庭的保育事業1所、事業所内保育事業2所が開設したことにより、入所定員数は163人となっています。</li> </ul>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域型保育事業には複数の事業形態があり、各事業の特色を生かした保育の提供が期待されていますが、事業のわかりやすさと、新規開設施設における保育の質の向上や安定的な運営の確保も求められています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	多様なニーズに対応した地域型保育事業は今後もさらなる施設の増加が見込まれます。また、原則として2歳児までの預かりとなるため、卒園後の受け入れを行う連携園の確保が必要となっています。				
	評価と課題	各事業所が安定した施設運営と質の高い保育サービスを提供できるように支援していくことが必要となっています。また、平成31年度末までには、すべての地域型保育事業実施施設の卒園児童を受け入れる施設を確保できるよう調整を図っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年4月以降も増大する保育需要に対応するため、引き続き地域型保育事業の整備を進め入所定員の拡大を図ります。また、安定した施設運営と安全な保育環境を確保するため、必要な支援を継続します。				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00650)

事務事業名称 巡回指導			款 04	項 02	目 01	事業 057	整理番号 299			
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1384		昨年度整理番号 294				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
平成28年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象		根拠法令等		杉並区保育園等巡回指導事業実施要綱					
	区立保育園・子供園、区保育室、私立保育園(指定管理)、地域型保育事業所、幼稚園、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員、家庭福祉員グループ		(1) (2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		医師巡回指導実施園					
	○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。		指標名(1)		心理職巡回指導実施園					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明								
○保育園等に勤務する職員に対し専門職(医師及び心理専門職)から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に専門職が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。		成果指標		医師巡回指導回数						
		指標名(1)		障害児保育指定園での実施						
		指標説明		心理職巡回指導回数						
		指標名(2)		(認可保育所+認可外保育施設+子供園+幼稚園)での実施						
		指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所	8	8	8	8	8	8	100.0	
	活動指標(2)	2 所	142	186	157	181	167	224	92.3	
	成果指標(1)	3 回	40	44	40	44	40	44	90.9	
	成果指標(2)	4 回	1,044	1,181	1,134	1,415	1,213	1,557	85.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	17,349	20,338	19,494	24,157	20,903	31,306	平成28年度 予算執行率(%) 86.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 心理職による巡回指導の実施回数が、当初の計画よりも少なかったため、執行残となりました。	
	(内)委託費	7 千円	17,349	20,338	19,494	24,157	20,903	31,306		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.50	0.40	0.50	2.36		2.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	4.36		4.00
		非常勤職員数	10 人	0.25	0.00	0.00	0.00	1.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	4,405	3,499	4,374	20,206		17,124
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	19,140		17,560
		非常勤職員分	13 千円	708	0	0	0	2,971		5,942
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	18,057	24,743	22,993	28,531	63,220	71,932		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,257,125	3,092,875	2,874,125	3,566,375	7,902,500	8,991,500		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	1,066	0	0	0	4,320		4,642
		都からの補助金等	18 千円	265	0	0	0	1,998		3,178
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,331	0	0	0	6,318	7,820		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	16,726	24,743	22,993	28,531	56,902	64,112		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	299	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		巡回施設数		167	所	19,683
(2) 事業実績	平成28年度の医師による巡回指導は、区立障害児指定園8所で実施しました。また心理職による巡回指導は、区立保育園37所、私立保育園（指定管理6所を含む）45所、区保育室23所、小規模保育事業所5所、認証保育所21所、グループ保育室2所、家庭福祉員・家庭福祉員グループ3所、子供園6所、幼稚園25所で実施しました。					
	その他（連絡会）					1,220
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度障害児指定園が選定され各園に保育課が委託した医師が訪問相談実施。平成10年度こども発達センターが開設し「巡回指導事業」を実施。平成19年度保育課として「巡回相談」を公私立保育園・幼稚園で実施。平成22年度区保育室への「巡回相談」開始。平成25年度認証保育所の希望園に対し「巡回相談」開始。平成26年度こども発達センターの「巡回指導事業」終了に伴い、保育課に「巡回指導事業」が移行。医師及び心理職による保育園等への巡回を「杉並区保育園等巡回指導事業」と一本化し要綱制定。巡回指導の対象をグループ保育室、小規模保育所、家庭福祉員を加え実施。巡回指導での成果として保育の変化・職場内での保育内容検討の充実等がみられました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	巡回指導実施保育園では、専門職からの助言が園児への関わり方や保育内容、保育環境の整備などに活かされており、巡回指導の継続及び実施回数の維持について要望もあります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	保育施設の増設に伴い、巡回指導実施の要望も増加すると予測されるため、巡回指導事業を更に拡大し充実させていく必要があると考えます。				
	評価と課題	区内の保育施設における保育の質の維持向上を図るために、巡回指導は大きな役割を担っているといます。また、保育の充実には各保育施設に在籍する園児の成長発達に大きくかかわることから、保育施設の大幅な増加に対応し、効果的な巡回指導事業を展開していくことが課題といます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	保育施設の増加に伴い、巡回指導実施施設及び実施回数を増やして取り組みます。巡回指導において、効果的な指導・助言体制を構築できるよう、事業実施状況の把握と現状の課題の抽出を行います。巡回指導事業は、保育の質の維持向上を図るための現場支援と位置付けたうえで、課題の整理と今後の巡回指導のあり方について検討を行い、各保育施設に応じた支援を行います。				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00721)

事務事業名称		保育施設整備事業者等の選定			款	04	項	02	目	01	事業	065	整理番号	304	
現担当課名		保育課		係名	保育施設計画係			連絡先電話番号	3082		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成28年度													
	平成28年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般									
	対象	選定委員会委員、入所を希望する保護者			根拠法令等	(1)		杉並区プロポーザル選定委員会条例							
						(2)		杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	保育所の整備・運営事業者を、公募型プロポーザル方式により選定。学識経験者、保護者、保育士など多様な立場から審査を行うため、選定委員会を設置。			活動指標	指標名(1)		選定委員会開催回数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	選定委員に対し報酬を、また、財務状況分析を行う公認会計士に対し、謝礼を支払う。保育需要の高い地域での保育施設整備に繋げるため、保育需要算定アンケートを実施し、需要を把握する。			成果指標	指標名(1)		事業者選定数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回			36	26	27	72.2						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	件			12	19	8	158.3						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			3,374	3,058	2,161	平成28年度予算執行率(%)	90.6					
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 本事業は、平成27年度までは事業「認証保育所運営」に含まれていましたが、平成28年度から分離・新設したものです。						
	(内)委託費	7	千円			125	87	0							
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	1.60							1.50
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00							0.00
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.70							0.70
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	13,699							12,843
		再任用職員分	12	千円			0	0							0
		非常勤職員分	13	千円			0	2,080							2,080
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			3,374	18,837	17,084							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円			93,722	724,500	632,741							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0							0
		国からの補助金等	17	千円			0	0							0
		都からの補助金等	18	千円			0	0							0
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円			3,374	18,837	17,084							
受益者負担比率(16÷14)		22	%			0.0	0.0	0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	304	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬		70	人	2,120
		謝礼金		19	人	840
		通信運搬費（アンケートの送付）				87
		一般需用費（アンケート用紙の購入）				11
		その他（ ）				
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>私立認可保育所延15回、区立保育所の指定管理延7回、同民営化延4回の選定委員会を開催し、整備・運営を行う19事業者の選定を行いました。</p>				
		<p>平成28年4月、区は「すぎなみ保育緊急事態」を宣言し、過去最大規模の保育所整備に取り組みました。このことから、私立認可保育所19か所をはじめとした40か所の施設整備を達成しています。このことに伴い、選定委員会開催回数もこれまでより大幅に増加しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成28年4月、区は「すぎなみ保育緊急事態」を宣言し、過去最大規模の保育所整備に取り組みました。このことから、私立認可保育所19か所をはじめとした40か所の施設整備を達成しています。このことに伴い、選定委員会開催回数もこれまでより大幅に増加しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区立保育園民営化に伴う選定委員会では、当該園の保護者代表が選定委員に加わっていますが、審査に一定の時間を要することから、負担軽減を求める声が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>認可保育所等への入所率は7割であり、区民ニーズの高い認可保育所の更なる整備が求められています。また、保育施設整備が十分にできなかった区東部地域などで重点的に整備を進めるとともに、老朽化が進行する区立保育園の改築等に際し、高まり続ける保育関連の財政負担軽減を図るため、民間活力を導入した指定管理、民営化を進めていく必要があります。</p>				
評価と課題		<p>多角的な視点から整備・運営事業者の資質を評価することができるため、公平で客観的な選定が実現しています。                  保育所整備が進み、近隣に認可保育所が整備されたことで需要が変化したり、人材確保が困難な状況などが見受けられることから、良質な事業者の選定は安定した質の高い保育所運営に欠かせません。このため、引き続き選定委員会の運営に取り組むとともに、需要把握のためアンケート調査を実施します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		<p>高まる保育需要に的確に対応するため、私立認可保育所を中心とした整備を促すとともに、引き続き選定委員会において適切な事業者選定に取り組めます。</p>				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00290)

事務事業名称		保育園の維持管理				款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	305				
現担当課名		保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1343		昨年度整理番号		300					
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和36年度																
	平成28年度担当課名		保育課								事業評価区分		施設維持管理						
	対象		保育園の施設・設備		根拠法令等		(1)		児童福祉法第24条第1項、第39条		(2)		児童福祉施設最低基準(厚生省令)						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。		活動指標		指標名(1)		在籍児童数		指標説明		指標名(2)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区立保育園の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。		成果指標		指標名(1)				指標説明		指標名(2)						
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度							
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 人		48,319		48,444		48,410		48,552		48,575		49,656		100.0		
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3																
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		258,056		274,937		247,569		281,404		242,953		286,758		平成28年度予算執行率(%) 86.3		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		7 千円		54,917		60,574		56,255		65,711		61,486		71,767		区営保育園の光熱水費が当初の見込より少ない額で収まったため、予算執行残となっています。		
	職員数	常勤職員数		8 人		37.47		41.87		39.87		31.87		41.20		32.80		活動指標(1)在籍児童数は、計画(目標値)よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。	
		再任用職員数		9 人		15.00		15.00		14.00		15.00		0.40		0.40			
		非常勤職員数		10 人		0.95		1.00		0.70		0.00		2.10		2.10			
	人件費	常勤職員分		11 千円		330,111		368,875		348,743		278,767		352,754		280,834			
		再任用職員分		12 千円		60,750		60,750		57,946		62,085		1,756		1,756			
		非常勤職員分		13 千円		2,689		2,830		2,055		0		6,239		6,239			
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		651,606		707,392		656,313		622,256		603,702		575,587				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		13,486		14,602		13,557		12,816		12,428		11,591				
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0			
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円		651,606		707,392		656,313		622,256		603,702		575,587					
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	305	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木選定ほか）			53,100
		光熱水費			119,251
		施設維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			70,602
	その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>適正な保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園の維持管理を実施しています。施設設備の各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>区立保育園は昭和36年に初めて開設され、老朽化した施設については順次改築等を行ってきました。なお開設から年数の経過している保育園が多く、改修等の要望が寄せられるなか、限られた予算で計画的に施設の維持管理を実施しています。今後も引き続き、区立施設再編整備計画による保育園の改築も含め、園児の安全を第一に考えた、計画性を持った対応をしていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00299 ）

事務事業名称 保育施設建設助成			款 04	項 02	目 03	事業 019	整理番号 309				
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082	昨年度整理番号 306					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成21年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般					
	対象	社会福祉法人又は民法第34条の規定により設置された法人		根拠法令等 (1) (2)	杉並区私立保育所施設整備補助金交付要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所入所希望者の受け皿を確保するとともに、保育所の安全で快適な保育を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	補助金交付団体数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	私立保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	補助金交付団体数						
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	件	15	5	23	27	40	6	148.1	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	件	15	5	23	27	40	6	148.1	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,625,718	1,362,861	1,357,529	4,418,574	4,299,945	237,355	平成28年度 予算執行率(%) 97.3	
	（内）投資的経費等	6	千円	1,625,718	1,362,861	1,357,529	4,418,574	4,299,945	237,355	特記事項 平成28年度に事業費が急増したのは、就学前児童人口の増加などにより待機児童の発生が見込まれたことから、「すぎなみ保育緊急事態宣言」を行い、待機児童解消緊急対策として認可保育所19所をはじめ40所、定員等2,348名の増を図ったことによるものです。指標については、より分かりやすいものとするよう「補助金交付件数」から「補助金交付団体数」に変更しました。	
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.30		0.60
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,810	8,810	8,747	8,747	11,131		5,137
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,634,528	1,371,671	1,366,276	4,427,321	4,311,076	242,492		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	587,333	1,762,000	380,304	323,963	278,275	856,167		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	686,210	14,666	18,390	1,004,187	1,028,614		168,786
		都からの補助金等	18	千円	726,293	1,108,142	1,107,994	3,063,922	3,029,395		52,745
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,412,503	1,122,808	1,126,384	4,068,109	4,058,009	221,531		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	222,025	248,863	239,892	359,212	253,067	20,961		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	309
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		私立保育所施設整備助成	21	所	4,024,174
		家庭的保育事業等施設整備助成	15	所	261,686
		認可化移行改修費等助成	1	所	373
		新規開設保育施設等人材確保事業費助成	22	所	13,712
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成28年度は、待機児童緊急対策として、40施設の整備を行いました。民間事業者が整備した施設については、全ての事業者に対して施設整備費助成を行うことで、事業者負担を軽減することができました。また、新規開設保育施設では、保育士等の人材確保が困難な状況となっていることから、22件の人材確保事業助成を行い、事業者の支援を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度に次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金）による国の交付金制度から、それに代わる子育て支援対策臨時特例交付金（安心子ども基金）が創設されました。平成23年度からは、補助の対象範囲を社会福祉法人から株式会社等を含む多様な認可保育所設置事業者へ拡大し、平成26年度には、都の補助事業「多様な主体による保育所緊急整備事業」が創設されるとともに、都の「待機児童解消区市町村支援事業」の補助率が拡大され、株式会社による保育所を整備しました。平成28年度は、待機児童解消緊急対策として、区立施設を活用するなど、これまでにない規模での整備を進め、これらに国・都の施設整備費助成を活用しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保育士等の確保が困難な状況となる中、区独自の保育士確保の支援として平成27年度から実施している人材確保事業費助成は、有効であるとの事業者の評価を得ています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	認可保育所等への入所率は平成27年度から18ポイント増の70.5%となりましたが、区民ニーズの高い認可保育所を核として精力的に整備を進めることが求められています。また、平成28年度の待機児童解消緊急対策では、保育施設として活用できる区有地がなく、保育施設整備が十分にできなかった区東部地域などで重点的に整備を進める必要があります。			
評価と課題	平成28年度は、待機児童解消緊急対策第一段、第二段として、区立公園などの区立施設を活用して、精力的に施設整備を進め、平成29年4月には計画を上回る2,348名分の定員等の増を図ることができました。平成29年4月入所申込者数を踏まえて試算すると、緊急対策第二弾を実施しなければ、約520名の待機児童が発生したことが分かり、危機的状況を回避することができました。引き続き区民ニーズの高い認可保育所を中心として、整備の必要性が高い区東部エリアでの施設整備を重点的に進めます。また今後、保育需要が高まると思われる地域においても、計画的に整備を行っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	私立保育園等の安全安心な保育環境を確保するとともに、今後も引き続き施設整備を計画的に進めて、円滑な事業の推進を図ります。また、国・都の助成制度が見直された場合は、速やかに事業者に周知していきます。なお、特別区長会等を通じて、引き続き国や都の補助制度の拡充等を要望していきます。				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00300）

事務事業名称 保育施設の整備			款 04	項 02	目 03	事業 024	整理番号 310				
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082	昨年度整理番号 307					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成23年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般					
	対象	保育園		根拠法令等	児童福祉法第39条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育園を整備し、待機児童の解消を図る。		活動指標	工事出来高						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園整備用地の管理 待機児童解消緊急事態宣言に基づく保育施設整備		指標名（1）	購入用地数						
				指標名（2）	購入用地面積						
				指標説明							
				成果指標	購入用地面積						
				指標名（1）							
				指標説明							
				指標名（2）							
				指標説明							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	特記事項 平成28年度は待機児童解消緊急対策に基づく保育施設の整備を推進したため、事業費が増加しました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
	活動指標（2）	2 箇所	2	1	1	2	3	1	150.0		
	成果指標（1）	3 ㎡	2,068	2,016	2,016	2,327	2,327	0	100.0		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	836,303	728,212	724,692	1,663,315	1,637,113	79,065	平成28年度 予算執行率(%)	98.4	
	(内) 投資的経費等	6 千円	836,303	728,212	724,692	1,663,315	1,637,113	79,065			
	(内) 委託費	7 千円	32,731	24,586	21,066	474,211	452,850	2,388			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.40	0.50	1.10	0.80	1.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	0.70		
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,524	3,524	4,374	9,622	6,850	12,843		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	2,080	2,080		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	839,827	731,736	729,066	1,672,937	1,646,043	93,988			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	35,240	35,240	43,740	96,220	89,300	149,230			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	299	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	299	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	839,827	731,736	729,066	1,672,937	1,645,744	93,988			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	310
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		上井草四丁目ほか用地取得	3	所	1,155,300
		待機児童解消緊急対策に基づく保育施設の整備	40	所	420,189
		馬橋保育園解体工事			25,164
		上井草四丁目既存施設等除却工事			15,012
		その他（測量委託ほか）			21,448
(2) 事業実績	保育施設整備用地として3所、約2,327㎡の土地を取得しました。また、待機児童解消緊急対策に基づき、保育施設の整備を推進しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	実行計画に基づき、認可保育園の整備用地を確保し整備を行っています。就学前人口の増や女性の社会進出などにより保育需要は引き続き増加傾向にある中で、区民ニーズの高い認可保育園を核とした整備が求められています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	大規模建築物を建築する際の保育施設整備についての意見が寄せられています。区有地の確保ができず、昨年度、十分に整備ができなかった区東部地域から重点的に整備を進めてほしいとの要望が寄せられています。また、定員を確保したことで、保育所に入所できたとの声が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	就学前人口の増や女性の社会進出により、保育需要については今後も当分の間は増加が見込まれ、特に認可保育所整備の要望が高まっています。認可保育所整備のための用地確保が一層困難になることが見込まれることから、公有地の活用に加え、今後、「福祉インフラ民有地マッチング協議会（東京都設置）」の不動産を有する構成団体からの土地や建物の情報収集を行うとともに、土地、建物所有者と保育事業者のマッチングを積極的に実施する必要があります。			
	評価と課題	保育施設の整備用地を取得するとともに、区立施設等を活用した緊急対策を実施したことで520名の待機児童発生を防ぐことができました。平成29年4月の待機児童数は29名（区定義）となりましたが、今後も増加傾向にある保育需要に対応するため、引き続き認可保育園を中心として保育施設の整備を進め、待機児童の解消に向けて精力的に取り組みます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	認可保育所整備のための用地確保が一層困難になることが見込まれることから、区立施設の再編整備により生み出された施設・用地のほか、国有地や公有地を有効活用し、「子ども子育て支援新制度」を踏まえた計画的な整備に取り組みます。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00656 ）

事務事業名称		下高井戸子供園の改築				款	04	項	02	目	03	事業	032	整理番号	311			
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3085		昨年度整理番号		310				
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分				投資事業		
事務事業の概要	事業開始		平成26年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成28年度担当課名		保育課										事業評価区分				一般	
	対象		区立下高井戸子供園				根拠法令等		( 1 )		杉並区立子供園条例							
									( 2 )									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した子供園を改築し、子供園機能の充実を図る。				活動指標		指標名（ 1 ）		進捗率							
								指標説明										
								指標名（ 2 ）										
								指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		下高井戸保育園改築の際に近隣区有地に建設した仮園舎を有効活用し、保育園改築後、子供園を改築する。				成果指標		指標名（ 1 ）										
								指標説明										
								指標名（ 2 ）										
								指標説明										
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度						
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)				
指標	活動指標（ 1 ）		1 %		10 30		30		70		70		100		100.0			
	活動指標（ 2 ）		2															
	成果指標（ 1 ）		3															
	成果指標（ 2 ）		4															
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		10,336 46,015		42,032		280,368		272,892		322,971		平成28年度 予算執行率(%) 97.3			
	(内) 投資的経費等		6 千円		10,336 46,015		42,032		246,176		238,925		298,956		特記事項			
	(内) 委託費		7 千円		10,336 36,309		34,244		246,176		238,925		298,956					
	職員数	常勤職員数		8 人		0.40 0.50		0.50		0.50		0.90		0.60				
		再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
		非常勤職員数		10 人		0.00 0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分		11 千円		3,524 4,405		4,374		4,374		7,706		5,137				
		再任用職員分		12 千円		0 0		0		0		0		0				
		非常勤職員分		13 千円		0 0		0		0		0		0				
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		13,860 50,420		46,406		284,742		280,598		328,108					
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		352,400 146,833		145,800		550,943		595,329		291,520					
	財源	受益者負担分		16 千円		0 0		0		0		0		0				
		国からの補助金等		17 千円		0 0		0		0		0		0				
		都からの補助金等		18 千円		0 0		0		0		0		0				
その他の補助金等		19 千円		0 0		0		0		0		0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0 0		0		0		0		0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		13,860 50,420		46,406		284,742		280,598		328,108						
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		311	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		改築工事			
		仮設園舎賃借			33,967
		解体工事			14,786
		工事監理			3,100
		その他( )			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成28年4月に解体工事に伴う近隣住民への説明会を実施して平成28年7月に解体が完了しました。平成28年7月に改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。			
	事業開始当初から現在までの変化	基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を開催しました。実施設計案に近隣住民の要望を反映させました。平成28年3月には仮園舎に引越をし、園舎の解体工事に着手しました。平成28年4月に解体工事に伴う近隣住民への説明会を実施して平成28年7月に解体が完了しました。平成28年7月に改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。			
事業環境の変化と方向性	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	子供園を改築するにあたり、建物の配置計画等について近隣住民から意見要望がありました。また、解体及び建設工事において振動や騒音に関する苦情をいただきました。いずれも、関係課と連携し丁寧な説明と必要な対応をとることにより、理解を得ることができました。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	改築工事は平成29年9月に竣工する予定です。			
評価と課題		地元町会や近隣住民からの意見要望を可能な限り実施設計に反映し、一定の理解を得た設計としましたが、解体及び建設工事において振動や騒音に関する苦情をいただきました。引き続き、関係課と連携し丁寧な説明と必要な対応をとり、近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことが課題です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容					

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00304）

事務事業名称 (仮称)成田東保育園の整備				款 04	項 02	目 03	事業 034	整理番号 312		
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係		連絡先電話番号 3085		昨年度整理番号 311				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般			
	対象	(仮称)成田東保育園		根拠法令等	(1)	児童福祉法第39条				
					(2)	杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、取得した区有地を活用して保育施設を建設し、増加傾向にある保育需要への対応を図る。			活動指標	指標名(1)	進捗率			
					指標説明					
					指標名(2)					
					指標説明					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園を建設し、近隣の区立保育園の建替えに伴う仮園舎として活用後、認可保育園として運営する。			成果指標	指標名(1)	建設等に伴う定員の増加数				
					指標説明					
					指標名(2)					
					指標説明					
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 %	20	50	50	100	100	0	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 人	0	0	0	110	110	0	100.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,861	230,481	223,364	333,222	333,082	0	平成28年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	9,861	230,481	223,364	333,222	333,082	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	9,762	230,381	223,364	333,122	333,082	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.50	0.50	0.50	0.80	0.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,524	4,405	4,374	4,374	6,850	0	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	13,385	234,886	227,738	337,596	339,932	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	176,200	88,100	87,480	43,740	68,500	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	13,385	234,886	227,738	337,596	339,932	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	312			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
		建築工事				326,629
		工事監理				6,453
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>建設工事は平成29年3月に竣工し、阿佐谷南保育園の仮設園舎として運営を開始しました。建設に伴い17名の受入定員の拡充を図り、現在、阿佐谷南保育園の定員は110名となりました。なお、平成30年10月に阿佐谷南保育園が元の場所に戻った後の園舎は、民間の事業者を募集し、31年4月から定員110名の認可保育所として開設する予定です。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>成田東四丁目に保育施設用地を確保しました。基本・実施設計を進める中で近隣住民に対する説明会を開催し、意見要望の調整を行いました。平成27年11月に建設工事に着手しました。平成29年3月に竣工し、阿佐谷南保育園の仮設園舎として運営を開始しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保育園を整備するにあたり、整備計画や工事内容等について要望がありましたが、いずれも丁寧に説明することにより理解を得られました。保育園前面道路の自動車の通行について要望があり、道路管理者、警察と協力して視認性を向上させるため標識のサイズを大きいものに変更するとともに、警告看板を設置しました。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年10月に阿佐谷南保育園が元の場所に戻った後の園舎は、民間の事業者を募集し、31年4月から認可保育所として開設する予定です。</p>				
	評価と課題	<p>建設にあたっては、計画段階から近隣住民へ丁寧な説明を心がけ、工事も計画どおり順調に進みました。平成29年3月に竣工し、阿佐谷南保育園の仮設園舎として運営を開始しました。建設に伴い110名の受入定員の拡充を図りました。阿佐谷南保育園の仮設園舎としての運営中は阿佐谷南保育園の定員93人との差分17人の拡充となります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	翌年度予算の方向性の理由・内容					



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00657）

事務事業名称		阿佐谷南保育園の改築				款	04	項	02	目	03	事業	038	整理番号	314		
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3085		昨年度整理番号		313			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01				主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成28年度担当課名	保育課		事業評価区分						一般							
	対象	区立阿佐谷南保育園			根拠法令等		(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した保育園を改築し、定員増を図る。			活動指標		進捗率										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	阿佐谷南保育園の近隣区有地に仮園舎を建設し、保育園機能を移し、改築を行う。			指標名（1）												
						指標説明											
						指標名（2）											
						指標説明											
						成果指標		改築等に伴う定員の増加数									
						指標名（1）											
						指標説明											
						指標名（2）											
						指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標（1）	1 %	10	20	20	30	30	60	100.0								
	活動指標（2）	2															
	成果指標（1）	3 人	0	0	0	0	0	0	0.0								
	成果指標（2）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,917	6,700	5,359	40,860	37,250	269,800	平成28年度 予算執行率(%)	91.2							
	（内）投資的経費等	6 千円	4,917	6,700	5,359	40,860	37,250	269,800	特記事項								
	（内）委託費	7 千円	4,917	6,700	5,359	33,011	30,212	269,700									
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.50	0.50	0.60	0.87	0.60								
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,524	4,405	4,374	5,248	7,449	5,137								
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費	14 千円	8,441	11,105	9,733	46,108	44,699	274,937									
	単位当たりコスト	15 円	352,400	220,250	218,700	174,933	248,300	85,617									
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	299	0								
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	299	0									
差引：一般財源		21 千円	8,441	11,105	9,733	46,108	44,400	274,937									
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	314	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		基本設計・実施設計			
		解体工事			7,300
		初度消耗品			5,080
		初度備品			1,634
		その他（非常通報装置設置・仮設園舎への移転）			1,096
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>仮設園舎で運営を開始するに当たり、初度調弁として必要な物品を購入しました。 平成29年3月に、（仮称）成田東保育園の整備事業において整備した園舎に移転し、仮設園舎として運営を開始しました。仮設園舎に移転したことで17名の定員増となりました。 平成29年3月に解体工事に係る住民説明を開催し、解体工事に着手しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>保育園隣地の児童遊園を園庭に転用し、園庭面積を拡充しました。 平成27年度に基本設計を行いました。 平成28年度に基本設計説明会での要望を可能な限り反映した実施設計を行いました。 平成29年3月に解体工事に着手しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは仮園舎の位置が現園舎から遠くなることについての不安の声がありました。 また、近隣住民からは新園舎の配置計画等に関して要望がありました。 近隣住民から、解体工事にあたってはアスベスト対策を丁寧に行うよう要望がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年6月までに解体工事を完了し、改築工事に着手し、平成30年度に竣工する予定です。 東京オリンピック開催等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進捗管理を適切に行い計画的に保育園整備に取り組む必要があります。 新園舎に戻った際には、旧園舎と比較して26名の定員増となる予定です。</p>			
	評価と課題	<p>近隣住民説明会において配置計画等に関して要望に、丁寧な説明と可能な限り要望を設計に反映させたことで、計画に対しての理解を得ています。 解体・改築工事において苦情をいただかないように、引き続き丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進行管理を適切に行うことが課題です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00658）

事務事業名称		杉並保育園の移転整備				款	04	項	02	目	03	事業	039	整理番号	315		
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3085		昨年度整理番号		314			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業				目標	05	施策	22	計画事業		01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名	保育課										事業評価区分		一般			
	対象	区立杉並保育園及び馬橋保育園				根拠法令等	(1)		児童福祉法第39条								
						根拠法令等	(2)		杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、国有地を活用して保育施設を建設し、老朽化した保育園を移転するとともに定員の増を図る。				活動指標	指標名（1）		進捗率								
					活動指標	指標名（2）											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園を建設し、近隣の保育園の建替えに伴う仮園舎として活用後、区立杉並保育園の移転を行う。				活動指標	指標名（1）		建設等に伴う定員の増加数									
					活動指標	指標名（2）											
					活動指標	指標説明											
					活動指標	指標説明											
					成果指標	指標名（1）											
					成果指標	指標名（2）											
					成果指標	指標説明											
					成果指標	指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）	1	%	20	50	50	100	100	0	100.0							
	活動指標（2）	2															
	成果指標（1）	3	人	0	0	0	14	14	0	100.0							
	成果指標（2）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,064	191,723	182,749	258,676	258,093	0	平成28年度 予算執行率（%）	99.8						
	（内）投資的経費等	6	千円	8,064	191,723	182,749	258,576	258,033	0	特記事項							
	（内）委託費	7	千円	8,064	191,623	182,749	258,576	258,033	0								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.50	0.50	0.60	0.90	0.00							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,524	4,405	4,374	5,248	7,706	0							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費	14	千円	11,588	196,128	187,123	263,924	265,799	0								
	単位当たりコスト	15	円	176,200	88,100	87,480	53,480	77,660	0								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源		21	千円	11,588	196,128	187,123	263,924	265,799	0								
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 315

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	建築工事			
工事監理				6,620	
検査旅費				60	
その他（ ）					
(2) 事業実績	平成28年12月に竣工し、馬橋保育園の仮設園舎として運営を開始しました。馬橋保育園は仮設園舎での運営中は24名の受入定員の拡充となりました。当該建物に杉並保育園が移転する際には、14名の定員拡充となります。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	国からの国有地活用照会を受け、用地を借り受け認可保育所を整備することとしました。基本・実施設計を進める中で近隣住民に対する説明会を開催し、意見要望の調整を行いました。建設工事は平成27年11月に着手しました。平成28年12月に竣工し、馬橋保育園の仮設園舎として運営を開始しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保育園を整備するにあたり、施設規模や建物配置に関する強い要望がありました。国が実施した解体工事に対する振動や騒音についての苦情が国に寄せられました。
	今後（3～5年）の予測と方向性	
評価と課題	建設にあたっては、計画段階から近隣住民へ丁寧な説明を心がけ、配置計画に理解を得られない一部の近隣住民に対しても粘り強く説明を行い、計画どおり建設工事が完了しました。当該建物に杉並保育園が移転する際には、14名の定員拡充となります。馬橋保育園の仮設園舎としての運営中は馬橋保育園の定員が24人の拡充を図っています。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00660）

事務事業名称 上高井戸保育園の整備			款 04	項 02	目 03	事業 042	整理番号 316			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係		連絡先電話番号 3085		昨年度整理番号 315				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	区立上高井戸保育園		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 杉並区保育所及び小規模保育事業所条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	併設していた都営住宅の建替え計画により休園していた上高井戸保育園を、都営住宅の建替え事業実施に併せて再整備する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都と都営住宅の建設に伴う保育所整備に関する協定書を取り交わしたうえで、建設工事については都に委託し、上高井戸保育園を整備する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	整備に伴う定員の増加数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画（目標値） 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 %	10	50	50	100	100	0	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	0	0	0	80	80	0	100.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	113,585	63,926	51,750	140,365	133,563	0	平成28年度 予算執行率（%） 95.2	
	（内）投資的経費等	6 千円	113,585	63,926	51,750	140,365	133,563	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	113,585	63,926	51,750	128,289	123,102	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.50	0.50	0.60	0.80	0.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,524	4,405	4,374	5,248	6,850	0	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	117,109	68,331	56,124	145,613	140,413	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	352,400	88,100	87,480	52,480	68,500	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	117,109	68,331	56,124	145,613	140,413	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

				整理番号	316	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		建設委託				123,102
		初度消耗品				6,688
		初度備品				2,977
		日よけ設置				497
		その他(非常通報装置設置)				299
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	東京都に委託して建設を行っていた工事が、平成28年11月に竣工し、平成28年12月に引渡しを受けました。 建設に伴い平成29年4月から80名の受入定員の拡充を図りました。				
		事業開始当初から現在までの変化 平成26年度には都と保育所整備に関する協定書を取り交わし、建設工事については委託契約を締結しました。 建設工事が、平成28年11月に竣工し、平成28年12月に引渡しを受けました。				
事業環境の変化と方向性	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後(3~5年)の予測と方向性					
	評価と課題	建設にあたっては、東京都や施工者と定期的に打ち合わせを行い、工事は計画どおり順調に進みました。 また、指定管理については、選定事業者が平成28年第4回区議会定例会において議決され、休園中の園であったため、引継期間がなく、平成29年4月に指定管理として運営を開始しました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容					



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00722 ）

事務事業名称 成田西子供園の移転整備				款 04	項 02	目 03	事業 048	整理番号 319		
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3085		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般			
	対象	区立成田西子供園		根拠法令等	( 1 )	杉並区立子供園条例				
					( 2 )					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「総合計画・実行計画」に基づき、老朽化した子供園を移転改築し、子供園機能の充実を図る。			活動指標	指標名（ 1 ）	進捗率			
					指標説明					
					指標名（ 2 ）					
					指標説明					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	成田西子供園を近隣区有地に移転改築する。									
				成果指標	指標名（ 1 ）					
					指標説明					
					指標名（ 2 ）					
					指標説明					
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（ 1 ）	1				10	10	20	100.0	
	活動指標（ 2 ）	2								
	成果指標（ 1 ）	3								
	成果指標（ 2 ）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			918,144	915,837	12,452	平成28年度 予算執行率(%)	
	(内) 投資的経費等	6	千円			12,310	10,004	12,452	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円			12,310	10,004	12,452		
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.90	0.60	
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	7,706	5,137	
		再任用職員分	12	千円			0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			918,144	923,543	17,589		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円			90,583,400	91,353,900	256,850		
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0	
その他の補助金等		19	千円			0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			918,144	923,543	17,589		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 319

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		用地取得			905,833
		基本・実施設計			9,621
		用地管理（雨水対策）			383
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成28年12月に建設施設の概要及び配置計画について住民説明会を開催しました。 平成29年3月に基本計画に係る住民説明会を開催しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を開催しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	建物の高さをできるだけ低く抑えること、南側隣地境界線から建物を離し圧迫感を減らすこと、プライベートに配慮すること、東側鎌倉街道沿い東北側隣地前にあるバス停留所を敷地内に移設すること、駐車場は安全面に配慮したものとすること等の意見・要望がありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	建設工事は平成29年3月に着し、平成31年度に竣工する予定です。 東京オリンピック開催等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進捗管理を適切に行い計画的に子供園整備に取り組む必要があります。			
	評価と課題	配置計画等に理解を得られない近隣住民のかたがいらっしゃいます。 計画を根本的に見直すことは困難であり、粘り強く説明を行い計画どおりに建設工事が行えるよう、引き続き近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことが課題です。			

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
翌年度予算の方向性の理由・内容			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00726）

事務事業名称 阿佐谷北保育園の移転整備				款 04	項 02	目 03	事業 054	整理番号 324	
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3085		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成28年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般		
	対象	区立阿佐谷北保育園		根拠法令等	(1)	児童福祉法第39条			
					(2)	杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例			
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、国有地を活用して保育施設を建設し、老朽化した保育園を移転するとともに定員増を図る。			活動指標	指標名(1)	進捗率		
					指標説明				
					指標名(2)				
					指標説明				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園を建設し、阿佐谷北保育園の移転を行う。								
				成果指標	指標名(1)	建設に伴う定員の増加数			
					指標説明				
					指標名(2)				
					指標説明				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	
指標	活動指標(1)	1 %				30	30	60	
	活動指標(2)	2							
	成果指標(1)	3 人				0	0	0	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				12,819	10,442	15,801	
	(内) 投資的経費等	6 千円				12,819	10,442	15,801	
	(内) 委託費	7 千円				12,819	10,442	15,801	
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00	0.80	0.60
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.10	0.10
	人件費	常勤職員分	11 千円				0	6,850	5,137
		再任用職員分	12 千円				0	0	0
		非常勤職員分	13 千円				0	297	297
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				12,819	17,589	21,235	
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円				0	238,233	90,567	
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0	0
		国からの補助金等	17 千円				0	0	0
		都からの補助金等	18 千円				0	0	0
その他の補助金等		19 千円				0	0	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				0	0	0	
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				12,819	17,589	21,235	
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 324

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		基本・実施設計			6,500
		測量・地質調査			3,942
		その他( )			
(2) 事業実績	平成28年12月に基本計画に係る住民説明会を開催しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	国からの国有地活用照会を受け、用地を借り受け認可保育所を整備することしました。平成28年12月に基本計画に係る住民説明会を開催しました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住民説明会では、隣地境界のフェンスの仕様等について意見をいただいています。建設工事が始まってから個別に相談させていただくことで理解を得られています。
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成29年に建設工事に着し、平成30年度に竣工する予定です。東京オリンピック開催等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進捗管理を適切に行い計画的に保育園整備に取り組む必要があります。
	評価と課題	近隣住民説明会においては、概ね理解を得られています。国からは、解体工事で特段苦情を受けていないと聞いているため、区が行う建設工事において苦情をいただかないように、引き続き丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進捗管理を適切に行うことが課題です。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00515)

事務事業名称		幼稚園等就園奨励			款	07	項	04	目	01	事業	001	整理番号	530	
現担当課名		保育課		係名	子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	529			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度													
	平成28年度担当課名	保育課													
	対象	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者			根拠法令等	(1)		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱							
						(2)		杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。幼稚園教育の振興を目的とする。			活動指標	指標名(1)		就園奨励費補助金交付者数							
					指標説明		私立幼稚園等保護者補助金申請者数								
					指標名(2)		就園奨励費及び保護者補助金(都・区分)の申請者数								
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者に保育料を補助する。住民税額に応じて補助金を交付する。			成果指標	指標名(1)		幼児人口に占める就園奨励費対象者割合								
					指標説明		就園奨励費補助金対象者数÷幼児人口(3～5歳)								
					指標名(2)		申請者に占める就園奨励費対象者割合								
					指標説明		就園奨励費補助金対象者数÷私立幼稚園等保護者補助金申請者数								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	人	3,882	3,728	3,591	4,034	3,540	3,769	87.8					
	活動指標(2)	2	人	6,438	6,284	6,039	6,589	5,925	6,269	89.9					
	成果指標(1)	3	%	35	37	31	37	30	32	81.1					
	成果指標(2)	4	%	63	59	59	61	60	60	98.4					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	530,776	561,870	504,717	531,139	511,093	559,741	平成28年度予算執行率(%)	96.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	105	114	114	114	114	114						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.50	0.50	1.00	0.80	0.70					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,524	4,405	4,374	8,747	6,850	5,993					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	283	0	294	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	534,583	566,275	509,385	539,886	517,943	565,734						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	137,708	151,898	141,850	133,834	146,312	150,102						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	98,197	145,636	110,075	142,975	117,053	139,351					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	98,197	145,636	110,075	142,975	117,053	139,351						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	436,386	420,639	399,310	396,911	400,890	426,383						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	530
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		就園奨励費補助	3,540	人	510,963
		その他(就園奨励事務費)			130
(2) 事業実績	<p>私立幼稚園等に子どもを通園させている保護者3,540名に対し、それぞれの所得に応じた適正な補助金の執行を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>就園奨励費補助金は、昭和47年に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設(第2子以降の優遇措置)」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。また、平成25年度には小学校1~3年生に兄・姉がいない場合(旧条件)の第3子以降について所得制限が撤廃されました。平成28年度からは年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃しました。また、年収約360万円未満の世帯のひとり親世帯、在宅障害児(者)のいる世帯等について、一部補助金額の加算を実施しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせるとほぼ達成できていると考えられます。今後も引き続き制度の維持という点で当事業に期待が寄せられます。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>国では就学前児童の段階的無償化への一環として、第3子の無償化等、補助の拡充が序々に図られ、28年度はひとり親世帯等や所得の少ない世帯への補助を拡充しました。制度が複雑化する中で、いわゆる虐待やDV等による別居やひとり親といった保護者の申請が増加傾向にあり、所得の審査等についてより適正な判断が求められています。</p>			
	評価と課題	<p>私立幼稚園の子ども・子育て支援制度への移行や、保育園児の増加により、私立幼稚園の保護者補助金の対象者は今後減少していくものと予想されています。一方で制度が複雑化していることや、ひとり親や虐待等による別居世帯といった世帯の増加により、世帯収入を判断することが困難なケースが増えていることから、システムの導入も検討しながら、より判定の精度を高め、適正に補助金を執行していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>就学前児童の段階的無償化により、国の制度改正が多くなっています。情報収集に努め、国の動向を見守り、今後もより適正な補助金執行を進めていきます。また、制度の複雑化に対応するため、システムの導入についても検討を進めていきます。</p>			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00516)

事務事業名称 私立幼稚園等教育支援			款 07	項 04	目 01	事業 002	整理番号 531				
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係		連絡先電話番号 1302		昨年度整理番号 530					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度									
	平成28年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般					
	対象	私立幼稚園、私立幼稚園園児の保護者		根拠法令等 (1)	地方自治法第232条の2						
				(2)	杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	私立幼稚園保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 私立幼稚園での、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の資質向上を図る。		活動指標 指標名(1)	保護者補助金(都・区分)交付者数						
			指標説明	園外保育補助認定園数							
			指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	私立幼稚園児の保護者に対して60,000円を上限に入園料を助成する。 私立幼稚園児の保護者に対して住民税額に応じて、保育料の一部を補助する。 私立幼稚園設置者に対して心身障害児対応や園外保育、健康管理に係る経費の一部を補助する。 私立幼稚園の研修会に対して運営経費の一部を補助する。		指標説明								
			成果指標 指標名(1)	私立幼稚園で支援を要する子どもの割合							
			指標説明	(申請のあった)要支援児数÷区内私立幼稚園園児数							
			指標名(2)	私立幼稚園で支援を要する子どもの数							
			指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1 人	5,214	5,587	4,818	5,367	4,697	5,053	87.5		
	活動指標(2)	2 園	37	40	38	40	38	40	95.0		
	成果指標(1)	3 %	1.13	0.97	0.89	1.00	1.11	1.02	111.0		
	成果指標(2)	4 園	70	60	55	60	67	60	111.7		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	672,737	685,014	609,991	628,439	593,822	615,763	平成28年度 予算執行率(%)	94.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	688	788	764	838	470	838			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.50	0.50	1.00	0.80	0.70		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,524	4,405	4,374	8,747	6,850	5,993		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	566	0	587	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	676,827	689,419	614,952	637,186	600,672	621,756			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	129,810	123,397	127,636	118,723	127,884	123,047			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	151,449	147,826	135,176	166,113	133,262	129,456		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	151,449	147,826	135,176	166,113	133,262	129,456			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	525,378	541,593	479,776	471,073	467,410	492,300			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	531
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		私立幼稚園等園児保護者補助	4,697	人	444,177
		私立幼稚園等入園料助成	2,202	人	131,787
		私立幼稚園等園外保育補助	38	園	6,168
		私立幼稚園等健康管理補助	40	園	3,910
		その他(私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助ほか)			7,780
(2) 事業実績	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金及び入園料助成金については、保護者に対し、所得に応じた適正な補助金執行ができました。                  私立幼稚園等健康管理補助金についても、全園へ支給することができました。今後も私立幼稚園の振興と園児の健康維持と増進のために、私立幼稚園側へは積極的な働きかけを行います。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成28年度からは年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限(小学校3年生を上限)を撤廃しました。また、区民税所得割課税額77,100円以下(年収約360万円未満相当)の世帯のひとり親世帯、在宅障害児(者)のいる世帯等について、一部補助金額の加算を実施しました。平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度から60,000円に倍増しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金については、幼稚園の就園奨励及び保護者の負担軽減という事業目的はある程度達成されています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行によって、区立子供園の保育料も所得に応じた応能負担となり、従来から問題となっていた保育料の公私の格差については是正が図られました。今後も適正な私立幼稚園保護者補助金の執行により、公私の区別なく安心して子どもが通園できる環境を整えていくことが必要と考えます。</p>			
評価と課題	<p>子ども・子育て支援新制度施行による区立子供園保育料応能負担化等の影響もあり、保護者に対する私立幼稚園等保護者補助金は公私格差是正の目標をほぼ達成することができました。また、28年度からは、ひとり親世帯等と所得の低い世帯への補助が手厚くなり、より世帯状況にあった制度とすることができました。                  今後も引き続き、就学前児童の段階的無償化の動きを注視し、補助金の制度改革等、適正に補助金を執行していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>子ども・子育て支援新制度の施行により、区立子供園保育料も応能負担となるなどの環境変化により、公私格差是正はかなり適正な方向に進みました。今後も保育園児の増加や新制度への移行園の増加により、私立幼稚園等園児保護者補助金の対象者数が減少することが予測されますが、その執行についてはより一層の適正化を図ります。一方、急増する要配慮児童の私立幼稚園での受入れを促進するための、心身障害児教育対策費補助金のあり方について検討して行く必要があります。</p>			